



議事資料

令和8年度当初予算案等について

令和8年度当初予算（案）の概要

令和8年2月
大分県

1. 予算総額

(単位：百万円)

喫緊の課題である物価高騰対策を充実するとともに、防災対策の高度化、誘客対策の強化、魅力ある学校づくりなど「ビジョン2024」の実現を加速させるための諸施策を盛り込んだ積極予算を編成

当初予算案 730,058 (7年度当初予算比 +27,381 +3.9%)

※令和5年度予算(肉付け後) 724,611
を上回り過去最高額

2. 主な予算案の内訳

歳 出		歳 入	
○おおいたビジョン加速枠(予算特別枠) 133事業	3,399	○県税	148,800 (+1,900 +1.3%)
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>内訳</p> <p>安 心 (防災対策の高度化など) 44事業 885</p> <p>元 気 (誘客対策の強化など) 49事業 1,221</p> <p>未来創造 (魅力ある学校づくりなど) 40事業 1,293</p> </div>		○地方特例交付金	5,796 (+4,997 +625.4%)
◆物価高騰対策関連経費	8,745 (+5,701 +187.3%)	○地方交付税	199,300 (+14,000 +7.6%)
◆社会保障関係費	95,508 (+1,460 +1.6%)	○国庫支出金	109,541 (+5,584 +5.4%)
◆公共事業(災害復旧等を除く) 70,256 (+883 +1.3%)		うち重点支援地方交付金	6,977 (+4,231 +145.6%)
<small><参考>7年度12月、2月補正で「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく対策予算など、国の関連予算を積極的に受け入れ、8年度当初予算とあわせて執行</small>		○県債	59,893 (△5,156 △7.9%)
		うち臨時財政対策債	0 ※7年度に引き続き発行なし

3. 財政の健全性

財政調整用基金の取崩しは前年度と同額の90億円にとどめ、県債残高も県土強靱化を推進するなか発行抑制に取り組んだ結果、目標を下回る水準を維持

○財政調整用基金残高 8年度末見込 約 248億円(取崩額 90億円) 目標：330億円(令和10年度末)

○県債残高 総 額 8年度末見込 約 1兆322億円(7年度比△177億円)

臨時財政対策債等除き 8年度末見込 約 6,179億円(7年度比+59億円) 目標：6,500億円以下(令和10年度末)

執行段階の工夫・節約などにより、基金残高の目標額確保や県債残高の適正管理に引き続き取り組む

※目標…大分県行財政改革推進
計画2024の目標

➤大規模災害等に備え、防災対策の高度化に取り組むとともに、県土の強靱化を推進

○防災行動定着促進事業

3,268万円

県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、被害想定を自分事にするA I等を活用した普及啓発を実施する。

特 生成A Iを活用した個人ごとの地震被害想定ツールの開発 など

地震被害想定ツール
(イメージ画像)



○防災・減災対策加速化支援事業

1億5,000万円

災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う避難所の環境改善や地域の防災活動、各家庭等における防災対策に対し助成する。

新 家庭等の地震対策（感震ブレーカー、家具転倒防止器具等）に要する経費への助成 補助率 1/2

新 避難所等の環境改善（バリアフリー化、衛星携帯電話等）に要する経費への助成の拡充（簡易水槽を対象に追加）
補助率 1/3～1/2

・孤立可能性集落の対策（食料等の備蓄、非常用電源設備等）に要する経費への助成 補助率 2/3 など



被災時に飲料水・生活用水を貯める簡易水槽
(出典：国土強靱化 民間の取組事例集、R7.4 内閣官房)

新 防災航空隊機能強化事業

1億4,973万円

大規模火災等に備え、防災ヘリコプターの消防能力を強化するため、消火タンク等を整備する。



新 被害認定調査等デジタル化事業

4,200万円

被災者の早期生活再建を図るため、被害認定調査のデジタル化に対応した被災者台帳システムを一括発注し、市町村が迅速に罹災証明書等を発行できる環境を整備する。

特 応急仮設住宅供給体制整備事業

8,260万円

応急仮設住宅を迅速に供給できる体制を構築するため、建設候補地において応急仮設住宅の概略設計（178か所）を実施するとともに、市町村向けに建設候補地選定の手引きを作成する。

特 港湾施設緊急空洞調査事業

6,000万円

港湾利用者の安全を確保するため、全ての重要港湾・地方港湾を対象として計画的に空洞化調査を実施する。

・重要港湾5港（係留施設 38 km²、臨港交通施設 15 km²）

特 AI等を活用した水道管路診断事業

8,525万円

市町村による水道管路の適切な管理を促進し、水道管の漏水などによる道路陥没を防止するため、経過年数等の管路情報や交通量などの環境データをもとに、A Iを活用し管路更新の優先順位の見える化を行う。

○県土強靱化関連公共事業

287億1,409万円

頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルートの対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。

- (公)道路施設補修事業
- (公)道路防災事業
- (公)広域河川改修事業
- (公)急傾斜地崩壊対策事業
- (公)通常砂防事業

防災重点農業用ため池等整備事業 など



※ 第1次国土強靱化実施中期計画関連事業は7年度12月補正に一部計上済（2月補正でも追加計上予定）

○佐賀関大規模火災関連事業

4,574万円

事業名	予算案	概要
漁業集落環境整備事業	4,274万円	大分市が行う被災地の防災道路等の整備に対し助成する。 ・防災道路等の測量、設計、調査に要する経費への助成 補助率 13/20（国1/2 県3/20）
海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業（一部）	300万円	被災した佐賀関の復興を支援するため、佐賀関水産物のフェアを実施する。 ・量販店フェア 九州3回 関東1回 ・飲食店フェア 関東1回

※ 7年度既決予算による対応額：約6,000万円（被災した漁具供給施設の復旧支援など）

安心② 持続可能な環境づくりの推進

➤ CO₂削減や循環型社会の構築に向け、県民総参加で取り組む「グリーンアップおおいた」運動を強化

○グリーンアップおおいた推進事業 **2,846万円**

- 特 公共交通機関の利用等を促すスマートムーブキャンペーンの実施
- 特 通勤に公共交通機関の利用を促す「県下一斉スマートムーブデー」の実施 など

特 公共交通利用促進事業 **1,499万円**

- ・路線バス事業者による1日バス無料デーの実施に要する経費への助成 など

○循環社会構築加速化事業 **9,671万円**

- 循環型社会の構築を図るため、企業等が実施する廃棄物の再資源化などの取組を支援する。
- 新 排出現場の分別用コンテナの導入に要する経費への助成 補助率 1/2
 - 新 収集運搬用トラックの電動車とエンジン車との差額への助成
補助率 通常枠 1/6 (国庫補助と合わせて5/6)
賃上げ枠 1/3 (国庫補助と合わせて10/10)
 - 新 産業廃棄物の高度な選別処理設備の導入に要する経費への助成の拡充
補助率 1/2 限度額 1,500万円→2,500万円 など

安心③ すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり～子育て満足度日本一の実現～

➤ 出会い・結婚の希望を後押しするとともに、様々な困難を抱えるこどもに寄り添った支援体制を強化

○おおいた出会い応援事業 **6,727万円**

若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターを運営する。

- 特 地域の団体が主催する婚活イベント開催に要する経費への助成 (30件)
補助限度額 参加者10人～20人 20万円 参加者21人～30人 30万円
- ・県主催婚活イベントの開催 知事公舎2回 ハーモニーランド1回
- ・出会いサポートセンターの運営 など



○家庭養護推進事業 **1億1,315万円**

社会的養育を要するこどもを家庭的な環境で養育する里親委託を推進するため、里親募集から委託児童の自立支援まで切れ目ない支援体制を構築する。

- 新 民間ノウハウを活用した里親支援センターの設置 (令和8年4月)
- ・緊急に乳幼児の一時保護を引き受ける里親への受入手当の支給
緊急養育準備料 3万円/月 受入手当 4万円/件
- ・児童家庭支援センターへの里親レスパイト担当職員の配置 (2か所) など

安心④ 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供～健康寿命日本一の実現～

➤ 健康寿命の延伸に向けた取組を強化するとともに、医療提供体制の充実や介護現場の職場環境整備を推進

○みんなで進める健康づくり事業 **6,225万円**

健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などにより働く世代の健康づくりを支援する。

- 特 社員食堂での食生活改善に向けたモデル事業の実施
- 特 「あるとつく」を活用したスタンプラリーの実施 など



○訪問看護強化事業 **2,757万円**

在宅医療ニーズの増加に対応するため、訪問看護提供体制の充実を図るとともに、訪問看護人材の確保を行う。

- 特 機能強化型訪問看護ステーションへの移行等を支援する訪問看護総合支援センターの設置 など

○介護現場革新推進事業 **3億591万円**

介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護ロボット導入やICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。

- 新 介護テクノロジー導入への助成の拡充
補助率 3/4→4/5 (国:県=4:1で補助)
限度額 ①介護ロボット・ICT機器 (離床センサー等)
30万円～100万円 (移乗・入浴支援) /台
②介護記録ソフト等
100万円 (職員数10人以下) ~250万円 (31人以上) /事業所
③パッケージ導入 (ICT機器と介護記録ソフトの組み合わせ)
1,000万円 /事業所 など

安心⑤ 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり～障がい者活躍日本一の実現～

4

➤希望や特性に沿った就労機会を確保するとともに、スポーツ・芸術活動を推進するなど障がい者の活躍を応援

○障がい者就労環境づくり推進事業

8,851万円

障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、新たな雇用モデルの実証に取り組むとともに、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援を行う。

- 特 障がい者雇用に向けた業務の切り出し動画の作成・配信
- 特 障がい者雇用の広域マッチング体制構築に向けた実証
- ・雇用支援アドバイザー(7人)や定着支援アドバイザー(6人)の配置 など

○障がい者工賃等向上支援事業

4,019万円

就労継続支援事業所利用者の賃金・工賃向上を図るため、共同受注体制の構築を進めるとともに、就労継続支援事業所の生産性向上や受注促進を支援する。

- 新 就労継続支援事業所の生産性向上に要する機器整備等への助成の拡充(賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠の創設、IT分野等の限度額引上げ)

補助率 通常枠 1/2 賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠 2/3

限度額 100万円(IT分野等200万円)

※高工賃チャレンジ枠は最低賃金の適用がないB型事業所が対象

- 特 就労継続支援事業所活用検討企業へのお試し発注に要する経費への助成
A型事業所 10社 B型事業所 20社 など

○パラスポーツ普及強化事業

1,555万円

スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。

- 特 パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催
- 特 パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成
補助限度額 5万円～8万円
- 特 パラスポーツ体験会の開催等を支援する
コーディネーターの配置 など



車いすバスケットボール体験会

○障がい者芸術推進事業

5,249万円

障がい者の芸術文化活動を推進するため、障がい者アートの商品化や販路の開拓を支援する。

- 特 障がい者アートの商品化促進講座の開催
- 特 障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 20万円
- 特 ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進 など



Wonder Art Oita WAO! プロジェクト

安心⑥ 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進

➤急増する特殊詐欺等の被害防止対策を強化するとともに、総合的な交通安全対策を推進

○詐欺被害防止総合対策事業

3,927万円

特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に応じた「被害に遭わせない」対策を強化するとともに、若者を「犯罪に加担させない」取組を実施する。

- 特 金融機関での普及啓発など国際電話遮断アプリ等への加入促進 など

○特殊詐欺等被害防止対策推進事業

1,943万円

特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携し高齢者又は高齢者と同居する世帯への家庭用防犯機器の導入を支援する。

- ・被害防止機能付き電話の設置に要する経費への助成

補助率 2/3(県1/3 市町村1/3) 限度額 1万円

※「通話を録音する」旨の警告メッセージ等の機能を有する電話機

- 特 家庭用防犯カメラの設置に要する経費への助成

補助率 2/3(県1/3 市町村1/3) 限度額 2万円

○優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業 2,359万円

交通事故の発生を抑止するため、こどもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するとともに、思いやりの心を伝え合う交通マナーアップの取組を展開する。

- 特 夜間の高齢歩行者事故防止に向けた反射材の配付(12万枚)
- 特 交通安全対策に意欲的に取り組む「交通安全推進宣言企業」登録制度の創設 など

特 路面標示緊急補修事業

4,361万円(警察本部)

7,975万円(土木建築部)

道路交通の安全を確保し、ドライバーの安心で快適な走行環境を実現するため、摩耗している道路中央線や外側線の補修に取り組む。

- ・中央線(黄色)の補修〔警察本部〕 40km
- ・外側線の補修〔土木建築部〕 48km

元気① 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業

5

- 農業の成長産業化に向け、規模拡大に必要な労働力確保や、高温対策などの生産性向上の取組を加速
- 循環型林業の確立に向け素材生産性の向上等を進めるほか、環境変化に対応した水産業への転換を推進
- 大阪・関西万博の成果を活かした国内での販路開拓や、カントリーリスクを踏まえた輸出先国の多角化を強化

特 農林水産業労働力支援体制整備事業

1億5,783万円

中核的経営体の規模拡大を推進するため、農業支援サービス事業体等の活用による労働力の確保や働きやすい環境づくりを支援する。

- ・ 農業支援サービス事業体の立上げに要する経費への助成

補助率 1/2～10/10

- ・ 働きやすい環境づくりに向けたトイレ等施設整備への助成

通常枠 1/2 限度額 100万円～500万円

賃上げ枠 2/3 限度額 140万円～670万円 など



○ 林業事業体強化推進事業

3,234万円

主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、高性能林業機械の導入等による素材生産性の向上や人材育成などを支援する。

- ・ 高性能林業機械導入への助成 補助率 1/3

新 革新的作業システムの実証への支援

補助率 2/3 限度額 500万円

- ・ 中核的経営体の育成に向けた研修会等の開催 など



特 園芸作物高温対策推進事業

6,084万円

酷暑の影響を受ける農家の経営安定を図るため、気候変動に対応可能な産地生産体制の構築を推進する。

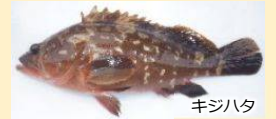
- ・ 遮光資材等の導入への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6)

- ・ 高温対策技術の現地実証試験の実施 (10品目)

特 環境変化対応型栽培漁業推進事業

4,027万円

高水温化等の環境変化に対応した効果的な資源造成を行うため、新たな手法を用いた種苗放流を推進するとともに、暖海性魚種キジハタの種苗生産体制の確立に取り組む。



○ 水田農業産地力強化対策事業

1億4,186万円

水田作物の安定的な生産・供給に向けた経営体の規模拡大を推進するため、水稻乾田直播栽培の導入等を支援する。

特 水稻乾田直播栽培に必要な機械導入への助成

補助率 1/2 (県1/4 市町1/4)

限度額 850万円 など



○ The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業 4,567万円

県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓や、大阪・関西万博等のつながりを活かした県産食材の認知度向上に取り組む。

- ・ 大阪駅周辺飲食店での県産食材メニューフェアの開催

特 県内宿泊施設のシェフ等を対象とした食材産地ツアーの実施

- ・ るるパークなど県内集客施設の来場者向け県産食材のPR など

○ おおいた和牛産地強化対策事業

4,502万円

「おおいた和牛」のブランド力向上を図るため、全国和牛能力共進会北海道大会2027での好成績獲得に向けた取組等を支援する。

新 全国和牛能力共進会に向けた長距離輸送実証の実施

特 肥育技術向上に向けた枝肉共励会出品支援の拡充

県内共励会(80頭)に加え、県外共励会(80頭)を対象に追加 など

○ 農林水産物輸出需要開拓事業

6,000万円

海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。

- ・ 「おおいた和牛」のEUでの飲食店関係者向け試食会の開催

- ・ 販路開拓・取引拡大に向けたASEAN地域での展示会への出展 など



元気② 力強く元気な経済を創出する産業の振興

➤ 資金面での支援に加え、創業や地域を牽引する企業の創出を後押しするとともに、県産品の高付加価値化を推進

○中小企業金融対策費

552億2,983万円

県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関の金融を補完する。(新規融資枠 700億円)

新 物価高騰や賃上げに対応した保証料率ゼロの新規融資枠の拡充

経営環境変動対応融資 50億円→100億円
経営力強化資金 60億円→100億円 など



○おおいたスタートアップ支援事業

1億7,182万円

新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と起業家の発掘・育成等に取り組む。

特 ビジネスとして地域課題の解決に取り組む社会起業家や中小企業における企業内起業家の育成に向けた集中講座及び伴走支援の実施 など

○中小企業金融対策費（再掲）

新 創業支援資金の保証料率の引下げ 0.35%→0.15% など

○地域牽引企業創出事業

1億7,317万円

地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加させる企業等の人材育成や商品・サービス力強化などを支援する。

特 地域牽引企業創出事業費補助金認定枠の拡充 3社→5社

補助率 商品改良・設備整備等 1/2 人材確保育成 2/3
限度額 5,000万円（計画認定後34か月以内） など

○特 県産加工食品高付加価値化等支援事業

5,444万円

物価高騰への対応と持続的な賃上げを促進するため、県産加工食品製造事業者が行う高付加価値商品の開発や受注機会の拡大等の取組を支援する。

・高付加価値商品の開発に要する経費への助成

補助対象 原材料費、資材費、ブランド化経費（デザイン改良費等）
補助率 1/2
限度額 150万円（原材料費は75万円以内） など

元気③ 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興

➤ 広域周遊の取組や夏場のインバウンド誘客の強化に加え、戦略的な情報発信により観光産業の成長産業化を加速

○特 観光地域づくり共創事業

3,933万円

観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、ツーリズムおおいたと連携した複数市町村を跨ぐ旅行商品の造成を支援する。

・観光関連事業者で構成するコンソーシアムが行う旅行商品造成への助成

補助対象 モニターツアーの催行やプロモーション経費等
補助率 2/3 限度額 600万円 など



○新 クールサマー in おおいた推進事業

2月補正予算計上予定

酷暑が常態化した夏季におけるインバウンド誘客等を促進するため、涼しく過ごせる観光スポットのPRの実施や観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備投資を支援する。

・県内の冷涼スポットを紹介するガイドブックの作成
・ミストシャワー、スポットクーラー、ひさし等の設置に要する経費への助成



○特 おおいた魅力発信向上事業

4,000万円

本県の魅力発信力を向上させ「選ばれるおおいた」を実現するため、全庁でキャラクターを活用した効果的なPRを行う。

・(株)サンリオとの包括的なライセンス契約に基づく各種プロモーションの実施 など

○国内誘客総合推進事業

1億4,509万円

国内誘客を促進するため、大阪・関西万博時のマーケティング手法を活用し、本県観光に関心を示すターゲット層に向けた効果的な情報発信等を行うとともに、旅行会社と連携した誘客対策を行う。

特 Web検索履歴等に基づきターゲットを絞り込んだ情報発信
特 生成AI機能にも対応した県観光情報公式サイトへのリニューアル
・商談会を通じた県内への旅行企画・販売の促進 など



元気④ 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現

➤ 7年度のプロモーション成果を活かし海外の活力を取り込むとともに、多文化共生社会の実現を推進

○海外ネットワーク強化対策事業

5,670万円

成長を続ける海外の活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、連携協定締結地域などとの関係を強化するほか、県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備する。



カタパルスエドワードアイランド州との友好関係の構築に関する意向表明書締結式

特 大阪・関西万博等を通じて交流を深めた国・地域との関係強化

・海外プロモーションの実施 など

○多文化共生推進事業

5,798万円

多文化共生を推進し外国人から選ばれる大分県を実現するため、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備する。



特 相談対応等を行う「外国人共生コーディネーター」の振興局への配置（5人）

特 外国人向け情報ポータルサイトの構築
・外国人と地域住民の相互理解に向けた交流機会の創出 など

元気⑤ 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり

➤ 生産性向上による持続的な賃上げの実現や物価高対策を充実するとともに、人材確保に向けた働き方改革を推進

○中小企業等業務改善支援事業

2億1,854万円

生産性向上による持続的な賃上げの実現を図るため、国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等が行う設備投資等に対し県独自の上乗せ支援を行う。

新 物価高騰対応業務改善奨励金の拡充

通常枠	補助率	1/2 → 2/3
	限度額	75万円 → 140万円又は国助成額のいずれか低い方
重点枠	補助率	2/3 → 9/10
	限度額	100万円 → 180万円又は国助成額のいずれか低い方

など

※重点枠：最低賃金改定幅を超えて事業場内最低賃金を引き上げた中小企業等が対象

○「賃上げ枠」の設定

(6億6,985万円)

・11事業 → 24事業に拡充（222件 4,662人の賃上げ効果）

主な事業	補助内容	補助率・限度額（通常枠）
特 農林水産業労働力支援体制整備事業（P.5）	働きやすい環境づくりに向けたトイレ等施設整備への助成 など	補助率 2/3（1/2） 限度額 140万円～670万円（100万円～500万円）など
特 物流効率化推進事業（P.9）	物流の効率化に資するシステム導入等に要する経費への助成 など	補助率 1/2（1/3） 限度額 200万円（140万円）など
特 中小企業等DX総合支援事業（P.10）	デジタルツールの導入に要する経費への助成	補助率 3/4（2/3） 限度額 30万円（25万円）

○物価高騰対応プレミアム商品券支援事業

27億2,100万円

物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担を軽減するため、市町村によるプレミアム商品券の追加発行に機動的に対応できる環境を整える。



・プレミアム率 30%（県20% 市町村10%）

○働き方改革推進・支援事業

6,066万円

多様な人材の確保に向け、企業の働き方改革による魅力ある職場環境づくりを後押しするため、男性育児休業取得の促進に取り組む中小企業等を支援する。

特 男性育児休業取得促進に取り組む中小企業等への助成の拡充

対象	男性従業員が連続5日以上の子育て休業を取得した中小企業等	
助成額	最大支給額/人	8万円 → 50万円
	取得者1人目	5万円 → 10万円
	同僚応援手当又は代替要員雇用加算	20万円
	30日以上取得加算	3万円 → 10万円
	小規模事業所加算	10万円

※支給上限額/企業 20万円 → 100万円 など



元気⑥ 芸術文化による創造県おおいたの発展

➤優れた芸術文化の鑑賞機会を充実するとともに、文化財などの魅力を活かした地域づくりを推進

特 しいきアルゲリッチハウス活用促進事業

4,709万円

アルゲリッチ音楽祭の成果を顕彰し次代の担い手へと継承するため、「しいきアルゲリッチハウス」（令和8年9月県有化予定）を活用して、芸術文化の鑑賞機会を充実させるとともに、中学生の歌唱指導等による人材育成に取り組む。

- ・アルゲリッチ・フィルムコンサートの開催（週1回程度）
- ・県内外で活躍する音楽家による中学生を対象とした歌唱指導 など



○埋蔵文化財企画展開催事業

1,238万円

大友宗麟生誕500周年（令和12年）に向けた機運を醸成するため、大友宗麟ゆかりの市（大分市、臼杵市、津久見市）と連携し、埋蔵文化財センターを拠点とした企画展等を実施する。

- 新 南蛮文化の影響を受けた文化財を展示する企画展の開催
- 新 大友宗麟ゆかりの市と連携した歴史ガイドの育成 など



○障がい者芸術推進事業（再掲）

5,249万円

- 特 障がい者アートの商品化促進講座の開催
- 特 障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成
補助率 1/2 限度額 20万円
- 特 ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進 など

元気⑦ 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進

➤世界に羽ばたく選手の育成に向けジュニア世代の競技力向上を図るとともに、スポーツによる地域活性化を推進

特 ジュニアアスリート世界挑戦事業

1,536万円

世界へ挑む若い世代を後押しするため、海外のスポーツ教育機関が開催するサマーキャンプやスポーツ教室への参加を支援する。

- ・海外で実施されるサマーキャンプの渡航費への助成 補助率 3/4
- ・スポーツ教室に参加する県内小中学生への参加料の支援

特 スポーツ施設魅力向上事業

2,446万円

スポーツによる地域活性化を図るため、県内スポーツ施設の在り方について検討するとともに、大分スポーツ公園の魅力向上に取り組む。

- ・地域活性化に資するスポーツ施設の在り方を検討する委員会の設置
- ・大分スポーツ公園における民間活力導入可能性等の検討 など

○パラスポーツ普及強化事業（再掲）

1,555万円

スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。

- 特 パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催
- 特 パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成
補助限度額 5万円～8万円
- 特 パラスポーツ体験会の開催等を支援するコーディネーターの配置 など



未来創造① 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進

9

▶ 広域交通ネットワークの充実や物流の効率化等により、人や物の流れと産業を活性化

○東九州新幹線等広域交通推進事業

6,431万円

東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げに向けた国への要望活動等を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。

- ・ 県内のイベントへの出展やSNS等の活用による機運醸成 など



特 物流効率化推進事業

4,747万円

持続可能な輸送体制を確保するため、事業者や荷主が行う物流効率化に資するシステムや設備導入、物流拠点の整備を支援する。

- ・ 物流の効率化に資するシステム導入等に要する経費への助成
補助率 通常枠 1/3[上限 140万円] 賃上げ枠 1/2[上限 200万円]
- ・ 物流拠点の整備・機能強化に要する経費への助成
補助率 賃上げ枠 2/3 (国 1/2 県 1/6) [上限 400万円] など

○国際航空路線誘致・拡充促進事業

2億6万円

国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携し運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。

- ・ 航空会社に対する空港着陸料等の助成
- ・ 国際線受入体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成

- 特 大分空港を発着とする団体海外旅行客の渡航費用への助成
助成額 5,000円/人 (30歳未満は3,000円/人加算) など

○企業立地促進事業

18億5,297万円

戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、企業マッチングを強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。

- 特 ビッグデータを活用した誘致対象企業の抽出
- 特 デジタル広告を活用した産業用地等の情報発信
- ・ 企業の設備投資及び雇用創出等への助成 など

未来創造② 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成

▶ 移住・定住の促進に向けて就業や住居に対する支援を強化するとともに、持続可能な地域づくりを推進

○おおいた移住定住促進事業

2億1,781万円

本県へのU I Jターンや定住を促進するため、移住相談会を開催するほか、市町村と連携して移住者向けの応援金の給付等に取り組む。

- ・ 東京、大阪等での移住相談会の開催 (26回)

- 特 移住応援給付金の拡充 (職種加算の創設)
補助限度額 20万円/世帯 (県 1/2 市町村 1/2)
子育て加算 10万円/人 若年者加算 10万円/世帯
職種加算 10万円/世帯

※産業人材確保・育成プログラムの人手不足9分野(運輸・介護等)に就職した者

- 特 地域おこし協力隊の振興局への配置 (2人) など

特 移住者就業スキルアップ支援事業

7,159万円

就職等による移住を促進するため、就職に有利な技術・資格の習得から移住、就職、定住までを一貫して支援する。

- ・ 生成AIの活用などIT技術講座の受講支援(定員75人→100人) など

○空き家対策促進事業

7,952万円

空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。

- 特 移住者向け空き家利活用補助の拡充 (子育て加算の創設)
補助率 1/2 (県 1/4 市町村 1/4)
限度額 改修・購入 100万円/件
子育て加算 50万円/件 など

○生活交通路線支援事業

2億906万円

県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバス等の運行費を助成するほか、デマンド交通への移行を支援する。

- 特 デマンド交通の実証運行に要する経費への助成
補助率 1/2 (国費を除く負担分) 限度額 200万円 など

未来創造③ 大分県版カーボンニュートラルの推進

➤GXに挑戦する県内事業者を後押しし、経済と環境の好循環を創出

○グリーン・コンビナートおおいた創出事業 1億4,426万円

大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の投資の促進に向けた調査事業に取り組みとともに、民間企業が行う水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。



特 CO₂などの相互融通に向けたインフラ整備等の実現可能性調査の実施 など

○おおいたグリーン事業者認証推進事業 8,415万円

県内事業者の事業活動における環境負荷を低減し、企業価値の向上を図るため、脱炭素等を目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。

- 特** 中小企業の脱炭素化を支援するコンソーシアムの設立
- 特** アドバイザーの助言に基づく省CO₂効果の高い設備導入等への助成
通常枠 補助率 1/2 限度額 300万円～600万円
賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 400万円～800万円
- ・高効率空調やLED照明の導入への助成 補助率 1/2 など



未来創造④ デジタル社会の実現と先端技術への挑戦

➤DXに取り組む事業者支援を強化するとともに、次世代空モビリティなどの実装に向けた挑戦を支援

○中小企業等DX総合支援事業 1億27万円

中小企業等のDXを推進するため、各社の課題に応じたきめ細かな支援体制を構築するとともに、デジタルツールの導入やデータを活用した経営改善の取組等を支援する。



- ・ワンストップDX支援窓口の新設
- ・DXコンサルタントによる伴走支援の実施
- ・デジタルツールの導入に要する経費への助成
通常枠 補助率 2/3 限度額 25万円
賃上げ枠 補助率 3/4 限度額 30万円
- ・データ活用による経営改善に向けた伴走支援の実施 など

○次世代空モビリティ産業促進事業 5,940万円

今後の更なる成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、社会実装に向けて挑戦する企業を支援するとともに、機運醸成に取り組む。

- ・空飛ぶクルマの商用サービス創出への助成
補助率 1/2 限度額 1,000万円
- 特** 空飛ぶクルマの離着陸場整備における基礎調査への助成
補助率 1/2 限度額 1,500万円
- 特** 次世代空モビリティの機運醸成イベント（デモ飛行等）の開催 など



○ドローン産業振興事業 3,957万円

市場の更なる成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題の解決に向けた社会実装や機運醸成等の取組を支援する。

- ・ドローンの研究開発等に向けた補助 (3件)
補助率 2/3 限度額 500万円
- 特** 日本ドローンサッカー連盟が実施するアジア大会開催経費への助成
補助率 1/2 限度額 1,000万円 など

○宇宙関連産業創出事業 3,924万円

大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。

- ・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業への助成 (3件)
補助率 2/3 限度額 200万円
- ・宇宙・科学技術分野への興味関心を高める高校生向けワークショップの開催 など

未来創造⑤ 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造

11

- どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる体制の構築に向け、遠隔教育「大分モデル」を一層推進
- 社会の変化に対応した人材の育成に向け、地域との連携を強化するとともに国際理解を醸成
- 学校給食費や高校授業料の無償化により、保護者の経済的負担を軽減

○遠隔教育システム構築事業

5,889万円

どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。

- 新** 遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の拡大
R7開始4校：臼杵、佐伯鶴城、日田、宇佐(理系の2・3年生対象)
R8開始8校：高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院(理系の2年生対象)
科目：2年生(数学、英語)、3年生(数学、英語、物理、化学)

- 新** 文系生徒への遠隔授業拡大に向けた配信室の基本設計の実施(8室)

・大学受験向けの特別授業・オンデマンド動画の配信

対象：全県立普通科校の2・3年生(文系・理系)

科目：数学、英語、物理、化学

特別授業：長期休業中に双方向型で実施

オンデマンド動画：2～3学期に過去問解説を配信



- 新** 基本的なつまづき克服に向けた弱点補強動画の配信

対象：全県立高校1・2年生(産業教育系含む)

科目：数学、英語

特 県立高校未来共創事業

4,784万円

社会に求められる人材の育成と魅力・特色ある学校づくりを図るため、地域との連携強化に向けた取組等を推進する。

- ・地域との連携・協働の核となる
学校運営協議会の設置拡大(9校→28校)

- ・地域と連携した探究学習の企画等を行う
コーディネーターの配置(5校)

- ・市町村が行う全国募集実施校における
生徒寮整備への助成

補助率 1/2 限度額 1,000万円 など



○私学振興費

38億8,878万円

私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。

- 新** 地域と連携した探究学習に要する経費への支援(15校) など

○語学指導外国青年招致事業

1億6,005万円

生徒の英語力向上や国際理解を促進するため、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。

- 新** ALT配置数の拡充(26人→31人)

特 県内大学等魅力強化事業

3,375万円

県内大学等の魅力向上を図るため、大学等と企業・地域が協働した地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、国際的な学びの充実に取り組む。

- ・スタンフォード大学と連携した県内大学生等に向けた遠隔講座の実施 など

新 市町村立学校給食費無償化事業

27億5,657万円

保護者の経済的負担を軽減するため、小学校の給食費無償化に取り組む市町村に対し助成する。

- ・補助限度額 5,200円/月・人(国1/2 県1/2)

○県立学校給食費無償化事業

4,775万円

保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校の給食費を無償化する。

○県立高等学校就学支援事業

23億2,246万円

保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を無償化する。

- ・支援額 9,900円/月・人

○私立高等学校等就学支援事業

39億5,456万円

保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を助成する。

- 新** 助成額の拡充

補助限度額 9,900円～33,000円/月・人 → 38,100円/月・人

○県立学校施設整備事業

43億5,407万円

教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の大規模改修など県立学校の施設や設備の整備を行う。

- ・第三次特別支援計画に基づく大分支援学校や別府支援学校の施設整備

- ・第1体育館の空調設備整備(令和8年度までに全校完了)

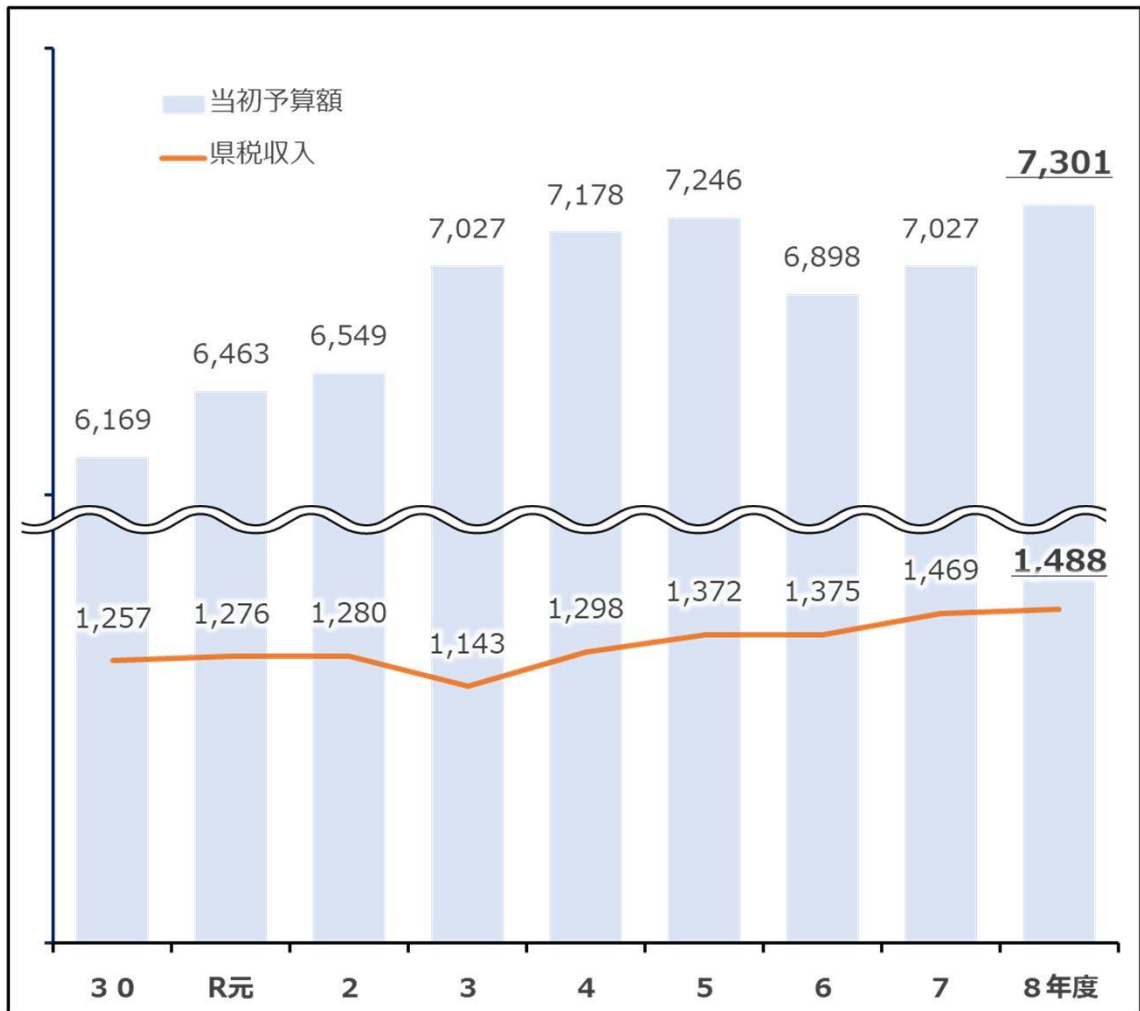
- 新** 第2体育館や柔剣道場等の空調設備整備 など

資料

令和8年度当初予算（案）

予算規模の推移（一般会計）

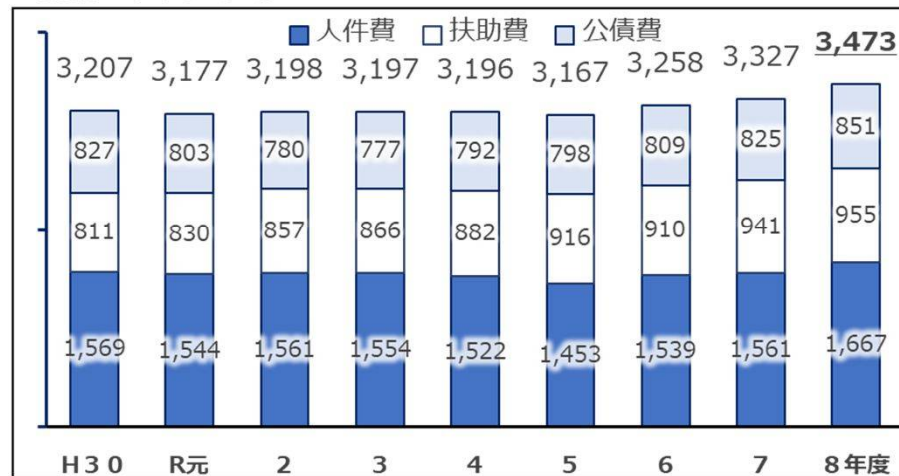
○一般会計予算・県税収入の推移



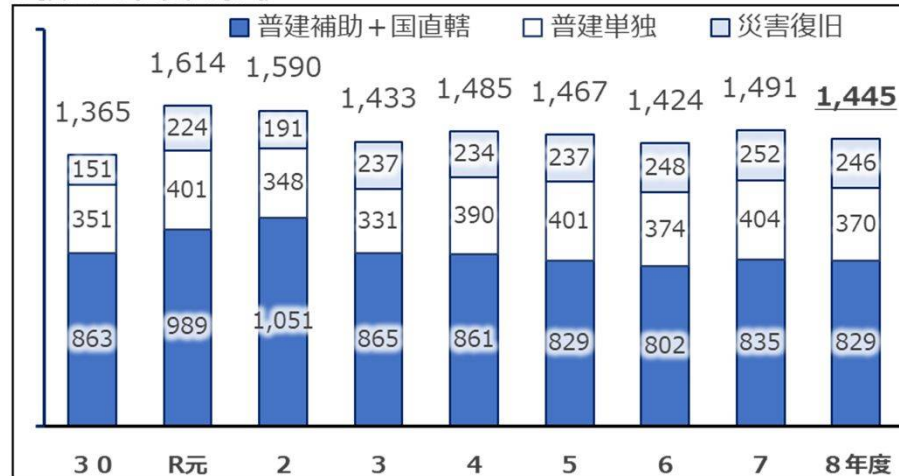
※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙（R元、R5）の年は当初+補正額ベース

○義務的経費の推移

(単位：億円)

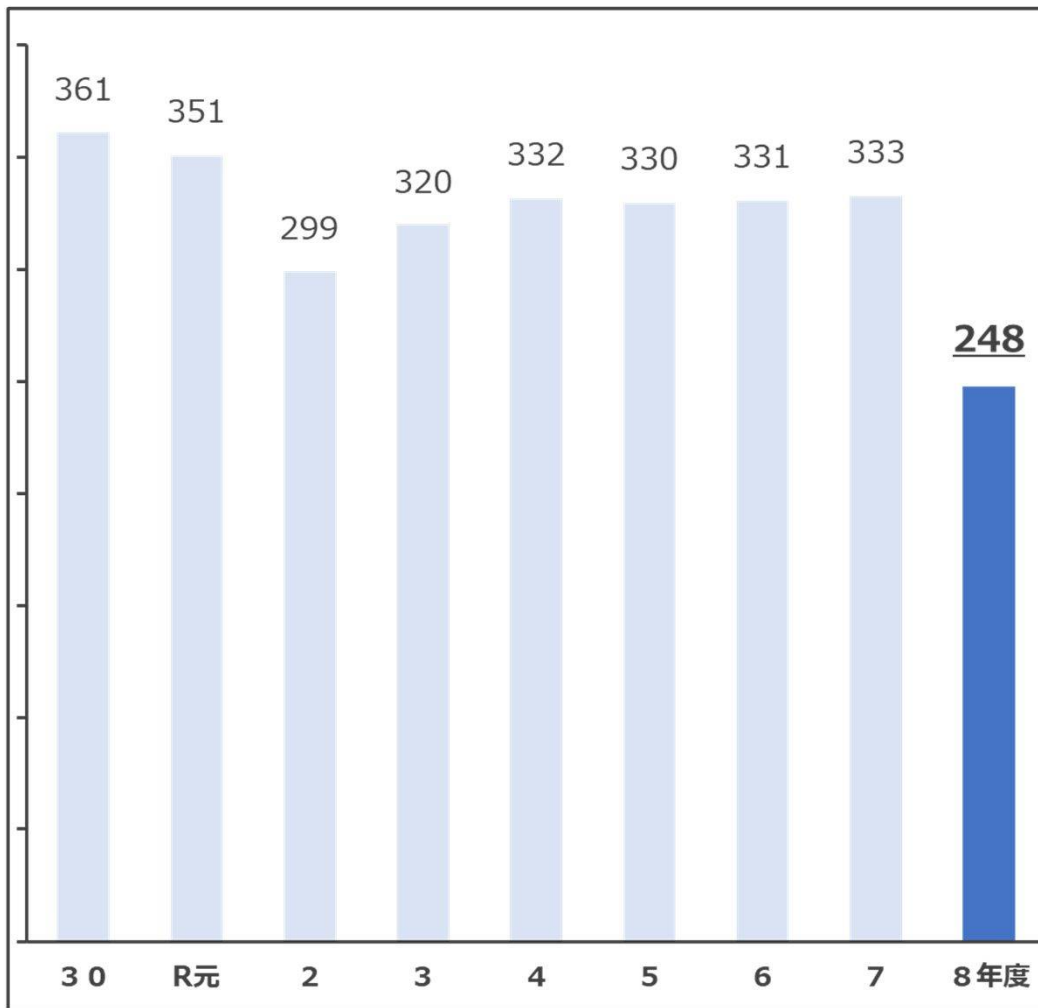


○投資的経費の推移



財政調整用基金・県債残高（一般会計）の推移

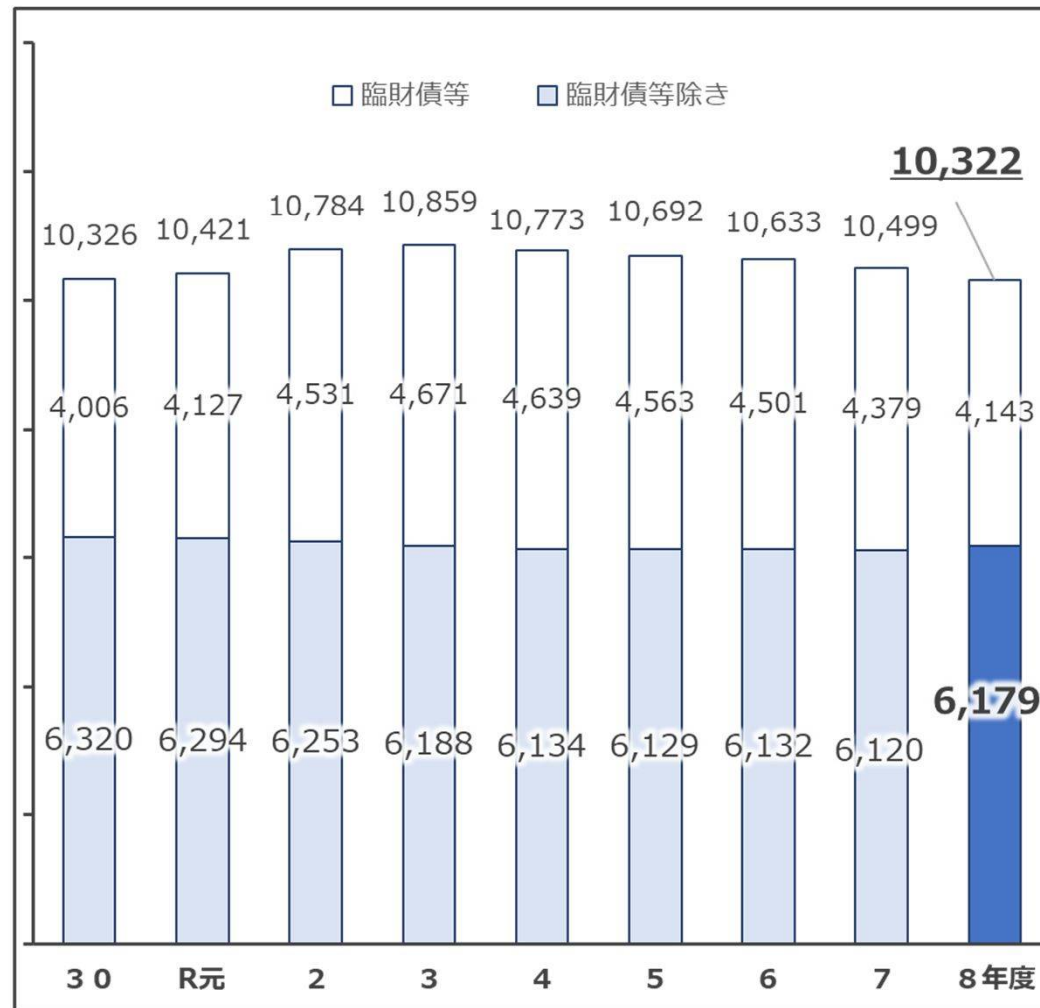
○財政調整用基金



※R6までは決算ベース。R7以降は見込み

○県債残高（一般会計）

(単位：億円)



(注)基金及び県債の年度末残高は、R7年度2月補正予算を見込んだ額であり今後変動がある

令和8年度一般会計当初予算（案）の状況 歳入

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
		当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
自 主 財 源	県 税	148,800,000	20.4	146,900,000	20.9	1,900,000	1.3
	地 方 消 費 税 清 算 金	69,485,000	9.5	59,598,000	8.5	9,887,000	16.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,769,326	0.5	3,695,444	0.5	73,882	2.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,030,553	1.0	6,972,124	1.0	58,429	0.8
	財 産 収 入	1,767,355	0.2	1,761,160	0.3	6,195	0.4
	寄 附 金	183,029	0.0	128,580	0.0	54,449	42.3
	繰 入 金	29,835,229	4.1	32,278,691	4.6	▲ 2,443,462	▲ 7.6
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	66,857,081	9.2	70,545,604	10.0	▲ 3,688,523	▲ 5.2
	小 計	327,727,673	44.9	321,879,703	45.8	5,847,970	1.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	27,586,000	3.8	25,460,000	3.6	2,126,000	8.4
	地 方 特 例 交 付 金	5,796,000	0.8	799,000	0.1	4,997,000	625.4
	地 方 交 付 税	199,300,000	27.3	185,300,000	26.4	14,000,000	7.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	214,000	0.0	232,000	0.0	▲ 18,000	▲ 7.8
	国 庫 支 出 金	109,541,327	15.0	103,957,297	14.8	5,584,030	5.4
	県 債	59,893,000	8.2	65,049,000	9.3	▲ 5,156,000	▲ 7.9
	臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	402,330,327	55.1	380,797,297	54.2	21,533,030	5.7	
合 計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9	

令和8年度一般会計当初予算（案）の状況 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 義務的経費	347,296,509	47.6	332,692,620	47.4	14,603,889	4.4
人件費	166,716,300	22.8	156,135,806	22.2	10,580,494	6.8
扶助費	95,507,729	13.1	94,047,952	13.4	1,459,777	1.6
公債費	85,072,480	11.7	82,508,862	11.8	2,563,618	3.1
2 投資的経費	144,525,622	19.8	149,099,621	21.2	▲4,573,999	▲3.1
普通建設事業費	119,875,943	16.4	123,889,949	17.6	▲4,014,006	▲3.2
補助事業費	77,196,797	10.6	77,778,746	11.1	▲581,949	▲0.7
単独事業費	37,005,107	5.0	40,436,545	5.7	▲3,431,438	▲8.5
国直轄負担金	5,674,039	0.8	5,674,658	0.8	▲619	▲0.0
災害復旧事業費	24,649,679	3.4	25,209,672	3.6	▲559,993	▲2.2
3 その他経費	238,235,869	32.6	220,884,759	31.4	17,351,110	7.9
貸付金	59,514,524	8.1	63,517,555	9.0	▲4,003,031	▲6.3
その他	178,721,345	24.5	157,367,204	22.4	21,354,141	13.6
合 計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9
うち公共事業費	97,393,133	13.3	97,227,279	13.8	165,854	0.2
災害復旧等を除く	70,256,071	9.6	69,373,440	9.9	882,631	1.3

令和8年度一般会計当初予算（案）の状況 歳出（目的別）

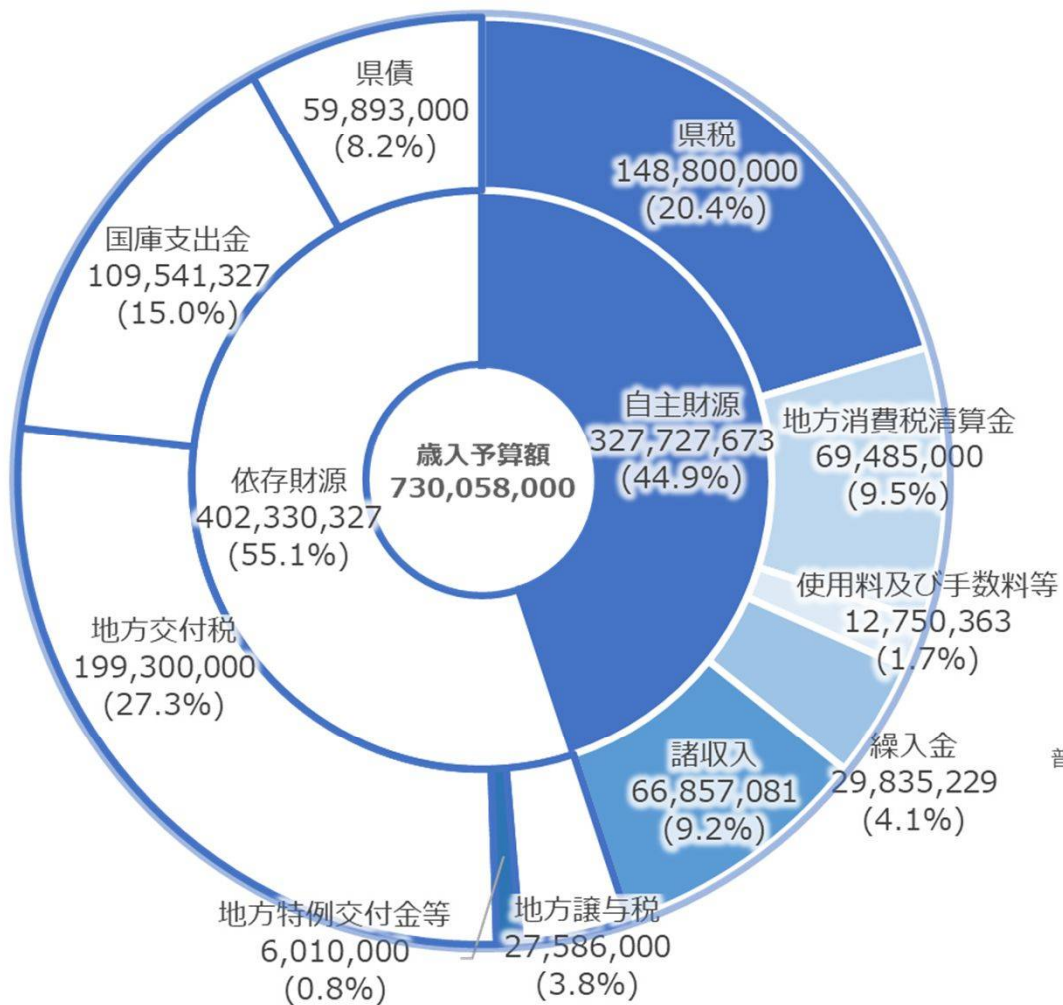
（単位：千円、％）

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (C=A-B)	増減率 (C)/(B)
	当初予算案 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1 議 会 費	1,192,459	0.2	1,169,257	0.2	23,202	2.0
2 総 務 費	34,823,111	4.8	31,353,115	4.5	3,469,996	11.1
3 福 祉 生 活 費	76,660,708	10.5	75,991,186	10.8	669,522	0.9
4 保 健 環 境 費	42,889,431	5.9	42,344,924	6.0	544,507	1.3
5 労 働 費	2,774,494	0.4	2,651,628	0.4	122,866	4.6
6 農 林 水 産 業 費	50,265,140	6.9	50,330,539	7.2	▲65,399	▲0.1
7 商 工 費	67,285,564	9.2	68,544,465	9.7	▲1,258,901	▲1.8
8 土 木 費	88,337,641	12.1	86,668,002	12.3	1,669,639	1.9
9 警 察 費	29,848,736	4.1	28,200,324	4.0	1,648,412	5.8
10 教 育 費	135,472,348	18.5	128,562,305	18.3	6,910,043	5.4
11 災 害 復 旧 費	24,451,096	3.3	25,021,500	3.6	▲570,404	▲2.3
12 公 債 費	85,338,126	11.7	82,784,942	11.8	2,553,184	3.1
13 諸 支 出 金	90,549,146	12.4	78,884,813	11.2	11,664,333	14.8
14 予 備 費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
合 計	730,058,000	100.0	702,677,000	100.0	27,381,000	3.9

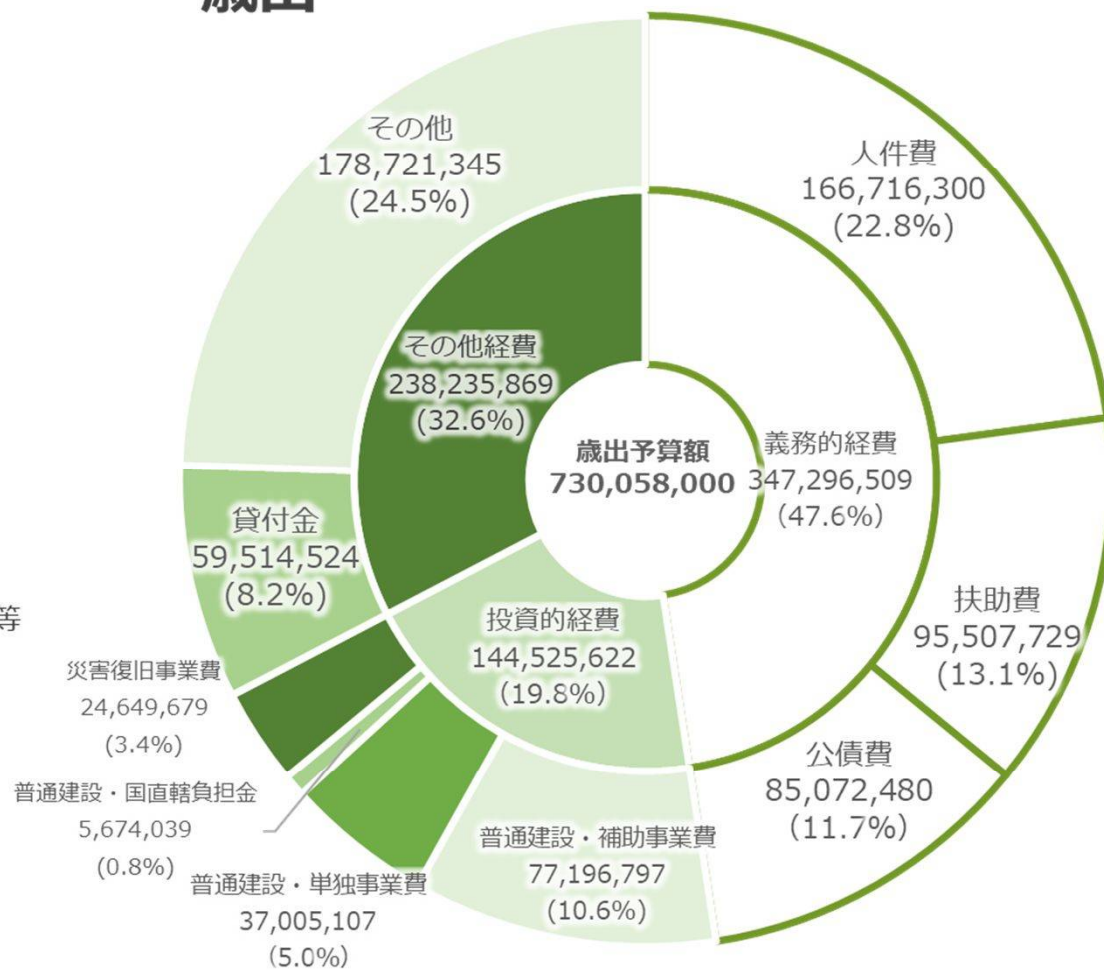
令和8年度一般会計当初予算（案）の状況

(単位：千円)

歳入



歳出



令和8年度 当初予算案関係資料

1 一般会計当初予算案

- (1) 施策体系別予算案 2
- (2) 「賃上げ枠」設定事業の概要 37
- (3) 部局別予算案 42

2 特別会計当初予算案

- (1) 会計別予算案 43

令和8年度 一般会計当初予算案（施策体系）

安心	元気	未来創造
① 災害に強い県土づくりと危機管理の強化 P 3	① 自ら考え・動き・みんなで実現する 元気な農林水産業 P17	① 未来へつながる交通ネットワークの充実 と企業立地・産業集積の促進 P28
② 持続可能な環境づくりの推進 P 7	② 力強く元気な経済を創出する産業の 振興 P22	② 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある 地域社会の形成 P30
③ すべてのこどもが健やかに生まれ育つ 温かい社会づくり P 9 ～子育て満足度日本一の実現～	③ 地域の特色を活かしたツーリズムの 推進と観光産業の振興 P23 ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～	③ 大分県版カーボンニュートラルの推進 P31
④ 健康長寿社会の構築と安心できる医療 ・介護の提供 P11 ～健康寿命日本一の実現～	④ 海外の成長を取り込み共に発展する 大分県の実現 P24	④ デジタル社会の実現と先端技術への挑戦 P32
⑤ 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会 づくり P13 ～障がい者活躍日本一の実現～	⑤ 誰もが自分らしく、いきいきと活躍 できる社会づくり P25	⑤ 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を 育む「教育県大分」の創造 P33
⑥ 多様性を認め、互いに支え合う社会の 構築 P14	⑥ 芸術文化による創造県おおいたの発展 P26	
⑦ 誰もが安全・安心に暮らせる社会づく りの推進 P15	⑦ 「する」「みる」「ささえる」スポーツ の推進 P27	

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
①災害に強い県土づくりと危機管理の強化				
1 防災行動定着促進事業	32,671	28,332	県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、被害想定を自分事にするA I等を活用した普及啓発を実施する。 【特】生成A Iを活用した個人ごとの地震被害想定ツールの開発 など	防災対策企画課
2 防災・減災対策加速化支援事業	150,000	150,000	災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う避難所の環境改善や地域の防災活動、各家庭等における防災対策に対し助成する。 【新】家庭等の地震対策（感震ブレーカー、家具転倒防止器具等）に要する経費への助成 補助率 1/2 【新】避難所等の環境改善（バリアフリー化、衛星携帯電話等）に要する経費への助成の拡充（簡易水槽を対象に追加） 補助率 1/3～1/2 ・孤立可能性集落の対策（食料等の備蓄、非常用電源設備等）に要する経費への助成 補助率 2/3 など	防災対策企画課
3 災害時要配慮者支援強化事業	27,059	21,795	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等が行う福祉避難所の円滑な運営に向けた取組を支援するとともに、市町村が行う個別避難計画の作成支援や災害時支援体制を強化する。 【特】災害時要配慮者支援コーディネーターの配置 など	福祉保健企画課
4 (新) 防災航空隊機能強化事業	149,721	0	大規模火災等に備え、防災ヘリコプターの消防能力を強化するため、消火タンク等を整備する。 〔債務負担行為 83,781千円〕	消防保安室
5 (新) 被害認定調査等デジタル化事業	42,000	0	被災者の早期生活再建を図るため、被害認定調査のデジタル化に対応した被災者台帳システムを一括発注し、市町村が迅速に罹災証明書等を発行できる環境を整備する。	防災対策企画課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいたビジョン加速事業」

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
6 (特) 応急仮設住宅供給体制整備事業	82,599	0	応急仮設住宅を迅速に供給できる体制を構築するため、建設候補地において応急仮設住宅の概略設計（178か所）を実施するとともに、市町村向けに建設候補地選定の手引きを作成する。	建築住宅課
7 (特) 港湾施設緊急空洞調査事業	60,000	0	港湾利用者の安全を確保するため、全ての重要港湾・地方港湾を対象として計画的に空洞化調査を実施する。 ・重要港湾5港（係留施設38k㎡、臨港交通施設15k㎡）	港湾課
8 (特) AI等を活用した水道管路診断事業	85,250	0	市町村による水道管路の適切な管理を促進し、水道管の漏水などによる道路陥没を防止するため、経過年数等の管路情報や交通量などの環境データをもとに、AIを活用し管路更新の優先順位の見える化を行う。	環境保全課
9 県土強靱化関連公共事業	28,714,084	28,579,517	頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルートの対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。 ・37事業 ※第1次国土強靱化実施中期計画関連事業は7年度12月補正に一部計上済（2月補正でも追加計上予定）	土木建築部 農林水産部
10 (公) 道路施設補修事業	7,498,207	7,398,207	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道326号（佐伯市） ・白杵坂ノ市線（白杵市） ・糸原杵築線（杵築市） など	道路保全課
11 (公) 道路防災事業	1,706,412	1,506,412	道路ネットワーク機能及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ優先啓開ルートや孤立集落発生のおそれがある道路における法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・玖珠天瀬線（玖珠町） ・国道442号（大分市） ・国道213号（豊後高田市） など	道路保全課
12 (公) 広域河川改修事業	3,957,191	3,757,191	河川の流下能力を向上させるため、令和2年7月豪雨等により被災した河川において、河道掘削や堤防のかさ上げ等の河川改修を実施する。 ・玖珠川（日田市） ・野上川（九重町） ・山国川（中津市） など17河川	河川課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
13	(公) 治水ダム建設事業	838,825	812,700	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、下流域の安全性を向上させるため、安岐ダムの再整備等を実施する。	河川課
14	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,435,700	1,235,700	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・西大内山地区 (杵築市) ・大見尾地区 (宇佐市) ・中ノ迫地区 (国東市) など85地区	砂防課
15	(公) 通常砂防事業	1,508,073	1,401,390	土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備を実施する。 ・花合野川 (由布市) ・日見川 (津久見市) ・志田原川 (豊後大野市) など68溪流	砂防課
16	防災重点農業用ため池等整備事業	1,907,673	1,741,665	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・小菊池 (宇佐市) ・柳谷池 (豊後高田市) ・第1号溜池 (竹田市) など70箇所	農地・農村整備課
17	災害パッケージ関連事業	8,000,000	8,000,000	台風や豪雨による大規模災害発生時等に機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ・農林水産関係災害時緊急対応事業 ほか	福祉保健部ほか6部局
18	(単) 緊急河床掘削事業	1,000,000	800,000	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を実施する。 ・朝来野川 (国東市) ・門前川 (佐伯市) など37河川	河川課
19	(単) 河川海岸改良事業	2,425,000	925,000	県管理河川の治水能力を確保するため、国庫補助事業の対象とならない護岸等の局所的な改修や維持・修繕工事を実施する。 ・熊崎川 (臼杵市) ・大野川 (豊後大野市) など47河川	河川課

令和8年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
20	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	1,700,000	800,000	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 1,520百万円(63地区) ・市町村実施事業 180百万円(42地区)	砂防課
21	(単) 道路施設補修事業	2,759,028	2,759,028	道路ネットワークの機能及び通行の安全性の確保を図るため、老朽化した橋梁の補修及び舗装の補修を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道213号(日出町) ・国道442号(竹田市) ・大在大分港線(大分市) など	道路保全課
22	県有建築物保全事業	4,000,000	3,000,000	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。 [債務負担行為 851,861千円]	県有財産経営室
23	県有財産総合経営推進事業	70,391	1,937,978	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進するとともに、老朽化対策や災害対応力の強化に向けた庁舎整備を行う。 ・大分総合庁舎(仮称)建設に向けた要求水準書等の作成 など [債務負担行為 10,104千円]	県有財産経営室
24	佐賀関大規模火災関連事業	45,740	0	被災者の日常生活を早期に取り戻すため、国・市・関係機関と連携しコミュニティの維持や復興・まちづくりに取り組む。 ※7年度既決予算による対応額：約6,000万円 (被災した漁具供給施設の復旧支援 など)	
25	漁業集落環境整備事業	42,740	0	大分市が行う被災地の防災道路等の整備に対し助成する。 ・防災道路等の測量、設計、調査に要する経費への助成 補助率 13/20(国1/2 県3/20)	漁港漁村整備課
26	海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業(一部)	3,000	0	被災した佐賀関の復興を支援するため、佐賀関水産物のフェアを実施する。 ・量販店フェア 九州3回 関東1回 ・飲食店フェア 関東1回	漁業管理課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
②持続可能な環境づくりの推進				
27 グリーンアップおおいた推進事業	28,454	24,679	<p>「環境先進県おおいた」の実現を目指すため、本県の恵み豊かで美しく快適な環境を守るとともに経済の発展も促す「グリーンアップおおいた」運動を県民総参加で展開する。</p> <p>【特】公共交通機関の利用等を促すスマートムーブキャンペーンの実施 【特】通勤に公共交通機関の利用を促す「県下一斉スマートムーブデー」の実施など</p>	環境政策課
28 公共交通利用促進事業	14,986	0	<p>公共交通の維持・確保と環境負荷の低減を図るため、公共交通の利用促進に向けた普及啓発に取り組む。</p> <p>・環境アプリ「エコふあみ」を活用した公共交通利用促進キャンペーンの実施 ・路線バス事業者による1日バス無料デーの実施に要する経費への助成 など</p>	地域交通・物流対策室
29 地域気候変動対策推進事業	33,129	37,010	<p>2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民の行動変容を促し、温暖化緩和の取組を強化するとともに、気候変動による影響に備えるため、適応策の普及促進を実施する。</p> <p>【特】事業所における暑熱対策機器等の導入に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 70万円 など</p>	環境政策課
30 おおいたグリーン事業者認証推進事業	84,150	38,520	<p>県内事業者の事業活動における環境負荷を低減し、企業価値の向上を図るため、脱炭素等を目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。</p> <p>【特】中小企業の脱炭素化を支援するコンソーシアムの設立 【特】アドバイザーの助言に基づく省CO₂効果の高い設備導入等への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 300万円～600万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 400万円～800万円 ・高効率空調やLED照明の導入への助成 補助率 1/2 限度額 30万円～50万円 など</p>	環境政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
31 循環社会構築加速化事業	96,710	70,940	<p>循環型社会の構築を図るため、企業等が実施する廃棄物の再資源化などの取組を支援する。</p> <p>【新】排出現場の分別用コンテナの導入に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 20万円</p> <p>【新】収集運搬用トラックの電動車とエンジン車との差額への助成 通常枠 補助率 1/6 (国庫補助と合わせて5/6) 限度額 200万円 (県の補助限度額)</p> <p>賃上げ枠 補助率 1/3 (国庫補助と合わせて10/10) 限度額 400万円 (県の補助限度額)</p> <p>【新】産業廃棄物の高度な選別処理設備の導入に要する経費への助成の拡充 補助率 1/2 限度額 1,500万円→2,500万円</p> <p>【新】SNSを活用した静脈産業(廃棄物の回収や処理、再資源化を担う産業)の社会的意義や魅力の発信 など</p>	循環社会推進課
32 生活排水処理施設整備推進事業	509,651	509,332	<p>きれいな水環境を創造し、次世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乘せ助成 補助限度額 設置費 10万円/基 ・単独処理浄化槽からの転換時に要する経費への助成 補助限度額 撤去費 3.75万円/基 宅内配管工事費 8.25万円/基 など <p>[債務負担行為 406,388千円]</p>	公園・生活排水課
33 浄化槽適正維持管理推進事業	8,509	12,071	<p>県民の生活環境の保全を図り、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定検査受検率向上に向けた普及啓発等に取り組む。</p>	循環社会推進課
34 阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業	7年度2月補正 予算計上予定	12,770	<p>優れた自然を保全するとともに、国内外の誘客促進による地域活性化を図るため、阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクトを推進する。</p> <p>【新】海外事業者向け滞在型アクティビティ体験会等の実施</p> <p>【新】涼しいおおいたの取組を発信するテレビCMやWeb広告の実施</p>	自然保護推進室
35 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	14,786	10,196	<p>ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全や自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携した魅力発信等を行う。</p> <p>【特】案内看板の増設に取り組む市への助成 補助率 1/2 など</p>	自然保護推進室

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課	
③すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～					
36	おおいた出会い応援事業	67,265	62,411	<p>若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターを運営する。</p> <p>【特】地域の団体が主催する婚活イベント開催に要する経費への助成(30件) 補助限度額 参加者10人～20人 20万円 参加者21人～30人 30万円</p> <p>・県主催婚活イベントの開催(知事公舎2回、ハーモニーランド1回) ・出会いサポートセンターの運営 など</p>	こども未来課
37	おおいたこどもまんなか応援事業	30,457	11,362	<p>誰もが安心して子育てできる環境を実現するため、地域の子育て応援活動を支援するとともに、夫婦で相互に協力して育児を行う「共育て」を推進する。</p> <p>【特】キャラクターを活用した子育て応援キャンペーンの実施 【特】父親向け子育て情報誌の更新 など</p>	こども未来課
38	こども医療費助成事業	1,357,054	1,291,658	<p>子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。</p> <p>・通院 未就学児及び高校生年代 ・入院 高校生年代まで ・自己負担 通院1医療機関 500円(上限：月4回、3歳未満 月2回) 入院1医療機関 500円(上限：月14日)</p>	こども未来課
39	(公)既設県営住宅改善事業	652,081	652,081	<p>県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。</p> <p>・子育て世帯向け住戸改善(478,097千円) 全面的改善 扇山東住宅(別府市) 1棟 間取り・設備改修 女島住宅(佐伯市)等 11棟30戸 ・高齢者向け住戸等改善(18,112千円) バリアフリー改修等 城南住宅(大分市)等 5棟 5戸 ・共用部等の照明改善(67,725千円) LED化設計委託 敷戸住宅(大分市)等 86棟 など</p>	公営住宅室
40	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	52,617	43,356	<p>子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <p>【特】子育て支援型 補助率 1/5 限度額 40万円→50万円 90戸 ・三世代同居支援型 補助率 1/2 限度額 75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率 1/5 限度額 30万円 85戸</p> <p>【特】多子世帯加算の拡充(子育て支援型、三世代同居支援型) こどもが3人以上の世帯の限度額加算の拡充(10万円→20万円) など</p>	建築住宅課

令和8年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
41 (公) 交通安全事業	2,349,242	2,335,382	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間の創出や、災害に強い道路機能を確保するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。 ・長良木立線 (佐伯市) ・下時枝今津停車場線 (宇佐市) ・国道500号 (別府市) など	道路保全課
42 認定こども園運営費	6,705,026	6,061,987	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 117施設 ・幼稚園型 31施設 ・保育所型 50施設	こども未来課
43 医療的ケア児等支援推進事業	59,263	36,955	医療的ケア児等が地域で適切な支援を受け、安心して生活できる環境を整えるため、医療的ケア児支援センターによる相談体制の充実や、在宅で看護等を行う家族の負担軽減に取り組む。 【特】小児の医療的ケアに精通した看護師によるOJT研修の実施 【特】宿泊受入れ時の障害福祉サービス等報酬と診療報酬の差額相当額への助成 補助率 10/10 (国1/2 県1/4 市町村1/4) 限度額 8,000円/日～15,000円/日 (上限：30日/年) 【特】重度医療的ケア児の受入れに向けた施設・設備整備に要する経費への助成 補助率 2/3 限度額 1,500万円 など	障害福祉課
44 特別支援教育振興事業	18,716	13,433	特別支援学校の教育の充実を図るため、教員の指導力を向上させるとともに、医療的ケア児への支援体制を充実する。 【特】訪問看護師による医療的ケア児の送迎支援 (30回/年) 【特】居住地の小・中学校との交流促進 など	特別支援教育課
45 発達障がい児地域支援体制整備事業	27,755	17,099	発達障がいの早期発見・早期支援につなげるため、円滑な就学に向けた健診支援や家族支援を行うとともに、関係機関等と連携した支援体制の構築を図る。 【特】市町村が行う5歳児健診後の発達フォロー相談会等への助成 補助率 1/4 (国庫補助と合わせて3/4) 限度額 115万円 【特】発達フォロー相談会に携わる作業療法士・言語聴覚士育成研修の実施 など	障害福祉課
46 家庭養護推進事業	113,146	23,399	社会的養育を要するこどもを家庭的な環境で養育する里親委託を推進するため、里親募集から委託児童の自立支援まで切れ目ない支援体制を構築する。 【新】民間ノウハウを活用した里親支援センターの設置 (令和8年4月) ・緊急に乳幼児の一時保護を引き受ける里親への受入手当の支給 緊急養育準備料 3万円/月 受入手当 4万円/件 ・児童家庭支援センターへの里親レスパイト担当職員の配置 (2か所) など	こども・家庭支援課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
47 児童虐待防止対策事業	33,801	29,138	児童虐待防止の徹底を図るため、児童養護施設等の人材確保・定着を支援するとともに、関係機関との連携及び児童相談所の対応力を強化する。 【特】 実習生受入れ時の指導員の代替職員配置に要する経費への助成 補助率 10/10 (国1/2 県1/2) 限度額 86,200円 【特】 夜間補助職員配置に要する経費への助成 補助率 10/10 (国1/2 県1/2) 限度額 378,000円 など	こども・家庭支援課
④健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～				
48 みんなで進める健康づくり事業	62,250	94,581	健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村、健康寿命日本一おうえん企業等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などにより働く世代の健康づくりを支援する。 【特】 社員食堂での食生活改善に向けたモデル事業の実施 【特】 「あるとっく」を活用したスタンプラリーの実施 など	県民健康増進課
49 医療機関医師等支援事業	268,744	185,608	地域医療の提供体制を確保するため、医師の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。 【新】 長時間労働医療機関へ医師を派遣する医療機関への助成 補助額 125万円/月・人 (定額) ・ 医師の労働時間短縮に取り組む長時間労働医療機関への助成 対 象 ①救急搬送件数が1,000件以上2,000件未満 ②常勤換算医師100床あたり40人以上かつ臨床研修基幹病院 補助率 コミュニカル職員の雇用などタスク導入経費等 10/10 勤務管理システムなどICT機器導入経費等 2/3 限度額 ①13.3万円/床 ②26.6万円/床 など	医療政策課
50 医療機関の働き方改革推進事業	43,043	22,470	医療機関の働き方改革を推進するため、タスクシフトを担う特定行為看護師等の養成や勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援する。 【特】 医療DXモデル病院(3病院)へのICT機器等導入に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 500万円 など	医療政策課
51 訪問看護強化事業	27,563	19,131	在宅医療ニーズの増加に対応するため、訪問看護提供体制の充実を図るとともに、訪問看護人材の確保を行う。 【特】 機能強化型訪問看護ステーションへの移行等を支援する訪問看護総合支援センターの設置 【新】 訪問看護ステーションの新設や機能強化型への移行に要する施設・設備整備への助成の拡充(2件→3件) 補助率 2/3 限度額 200万円 など	医療政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
52 大麻等薬物乱用防止対策事業	6,626	0	若者の大麻などの薬物乱用を防止するため、正しい知識の普及と乱用防止に向けた啓発活動を行う。 ・中高生向け薬物乱用防止教室で使用する参加型プログラムの作成 ・大麻取締法改正に伴う大麻成分の検査機器・試薬の整備	薬務室
53 介護現場革新推進事業	305,908	301,728	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護ロボット導入やICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 【新】介護テクノロジー導入への助成の拡充 補助率 3/4→4/5 (国：県=4：1で補助) 限度額 ①介護ロボット・ICT機器 (離床センサー等) 30万円～100万円 (移乗・入浴支援) /台 ②介護記録ソフト等 100万円 (職員数10人以下) ～250万円 (31人以上) /事業所 ③パッケージ導入 (ICT機器と介護記録ソフトの組み合わせ) 1,000万円/事業所 など	高齢者福祉課
54 外国人介護人材確保対策事業	69,400	49,421	福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、優秀な外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して受入れ体制の整備等に取り組む。 【特】インドネシア送出機関に県内事業所での就労を目指す大分クラスを設置 【特】外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成の拡充 初回の事業者 (拡充) 補助率 1/2 限度額 13万円/人→20万円/人 2回目以降の事業者 (創設) 補助率 1/3 限度額 13万円/人 ふくふく認証事業者 (拡充) 補助率 1/2 限度額 13万円/人→20万円/人 ・外国人材の定着率を高めるための研修・交流会等の実施 など	高齢者福祉課
55 県立病院対策事業	1,729,863	1,660,910	質の高い医療を提供するため、県立病院の高度・専門・政策医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 ・高度医療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など	医療政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
⑤障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～				
56 障がい福祉人材確保対策事業	15,151	6,676	<p>障がい福祉施設等の人材を確保するため、魅力があり働きやすくやりがいのある職場整備に取り組む法人を支援するほか、人材不足解消に向けた外国人材の受入れを支援する。</p> <p>【特】ロボット・ICT機器等の導入に向けた支援員の配置や研修会の実施 【特】外国人障がい福祉人材の雇用に要する経費への助成</p> <p style="margin-left: 20px;">初回の事業者 補助率 1/2 限度額 20万円/人 2回目以降の事業者 補助率 1/3 限度額 13万円/人 ふくふく認証事業者 補助率 1/2 限度額 20万円/人 など</p>	障害福祉課
57 障がい者就労環境づくり推進事業	88,503	88,474	<p>障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援に取り組むほか、新たな雇用モデルの実証や職場実習に参加する障がい者に対し奨励金を支給する。</p> <p>【特】障がい者雇用に向けた業務の切り出し動画の作成・配信 【特】障がい者雇用の広域マッチング体制構築に向けた実証</p> <p>・雇用支援アドバイザー（7人）や定着支援アドバイザー（6人）の配置 ・職場実習に参加する障がい者への奨励金の支給</p> <p style="margin-left: 20px;">支給額 2,000円/日（最大10日分） など</p>	障害者社会参加推進室
58 障がい者工賃等向上支援事業	40,184	16,720	<p>就労継続支援事業所利用者の賃金・工賃向上を図るため、共同受注体制の構築を進めるとともに、就労継続支援事業所の生産性向上や受注促進を支援する。</p> <p>【新】就労継続支援事業所の生産性向上に要する機器整備等への助成の拡充（賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠の創設、IT分野等の限度額引上げ）</p> <p style="margin-left: 20px;">補助率 通常枠 1/2 賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠 2/3 限度額 100万円（IT分野等200万円） ※高工賃チャレンジ枠は最低賃金の適用がないB型事業所が対象</p> <p>【特】就労継続支援事業所活用検討企業へのお試し発注に要する経費への助成</p> <p style="margin-left: 20px;">A型事業所 7.21万円/回(10社) B型事業所 5万円/回(20社) など</p>	障害者社会参加推進室
59 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	18,259	13,828	<p>障がい者に対する差別の解消と権利擁護を推進するため、理解促進に向けた普及啓発を行うほか、専門相談員の配置など相談体制を整備する。</p> <p>【特】手話施策推進法の施行を契機とした手話普及啓発イベントの開催 など</p>	障害福祉課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
60 パラスポーツ普及強化事業	15,547	14,864	スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。 【特】パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催 【特】パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成 補助限度額 特別支援学校等での開催 5万円 就労継続支援事業所等による地域での開催 8万円 【特】パラスポーツ体験会の開催等を支援するコーディネーターの配置 ・競技用義肢装具の購入費助成 補助率 9/10 (県9/20 市町村9/20) 限度額 36万円 など	障害者社会参加推進室
61 障がい者芸術推進事業	52,486	48,742	障がい者の芸術文化活動を推進するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターによる相談支援や発表・鑑賞機会の提供等を行うとともに、障がい者アートの商品化や販路の開拓を支援する。 【特】障がい者アートの商品化促進講座の開催 【特】障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 20万円 【特】ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進 ・おおいた障がい者芸術文化支援センターの運営 など	障害者社会参加推進室
⑥多様性を認め、互いに支え合う社会の構築				
62 人権施策推進事業	18,330	14,309	社会の多様化・国際化の進展など情勢の変化に伴い発生する様々な人権問題を解決し、人権を尊重する社会の確立を目指すため、人権尊重社会づくり推進条例に基づく施策を総合的に推進する。 【特】インターネット上における人権侵害の防止に向けた啓発等の実施 など	人権尊重・部落差別解消推進課
63 青少年等自立支援対策推進事業	79,713	54,116	ニートやひきこもり、就労等の社会的自立に困難を抱える青少年等を支援するため、おおいた青少年総合相談所及びひきこもり地域支援センター等を運営する。 【特】市町村と連携したひきこもり実態把握調査の実施 【特】居場所づくりに取り組む市町村を支援する社会参加支援員の配置 など	生活環境企画課
64 (公) 県営住宅建設事業	1,104,075	903,000	利用者に低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、狭小で設備が老朽化している住宅の建替え等を行う。 ・明野住宅 (大分市)	公営住宅室

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
65 (再掲) (公) 既設県営住宅 改善事業	652,081	652,081	県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。 ・子育て世帯向け住戸改善 (478,097千円) 全面的改善 扇山東住宅 (別府市) 1棟 間取り・設備改修 女島住宅 (佐伯市) 等 11棟 30戸 ・高齢者向け住戸等改善 (18,112千円) バリアフリー改修等 城南住宅 (大分市) 等 5棟 5戸 ・共用部等の照明改善 (67,725千円) LED化設計委託 敷戸住宅 (大分市) 等 86棟 など	公営住宅室
⑦誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進				
66 詐欺被害防止総合対策事業	39,268	24,733	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に応じた「被害に遭わせない」対策を強化するとともに、若者を「犯罪に加担させない」取組を実施する。 【特】金融機関での普及啓発など国際電話遮断アプリ等への加入促進 【特】防犯アドバイザーによる出前講座の実施 ・闇バイト等をテーマとした若者向けメッセージコンテンツの実施 など	生活安全企画課
67 特殊詐欺等被害防止対策推進 事業	19,426	9,497	特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携し高齢者又は高齢者と同居する世帯への家庭用防犯機器の導入を支援する。 ・被害防止機能付き電話の設置に要する経費への助成 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 1万円 【特】家庭用防犯カメラの設置に要する経費への助成 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 2万円	県民生活・男女共同 参画課
68 優しいマナーと思いやりの運 転県おおい推進事業	23,581	5,274	交通事故の発生を抑止するため、こどもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するとともに、思いやりの心を伝え合う交通マナーアップの取組を展開する。 【特】夜間の高齢歩行者事故防止に向けた反射材の配付 (12万枚) 【特】交通安全対策に意欲的に取り組む「交通安全推進宣言企業」登録制度の創設 など	生活環境企画課
69 交通事故ゼロ推進事業	50,153	49,106	交通事故を防止し、交通事故総量の更なる抑制を図るため、世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策に取り組むとともに、交通違反の取り締まりを強化する。 ・青切符導入など自転車交通ルールの中高生向け周知対策の実施 【特】公共交通機関等と連携した高齢歩行者等に対する啓発活動の実施 【特】可搬式速度計測装置の整備 など	交通企画課 交通指導課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
70	特 路面標示緊急補修事業	43,604	0	道路交通安全を確保し、ドライバーの安心で快適な走行環境を実現するため、摩耗している道路中央線の補修に取り組む。(40km)	交通規制課
71	特 路面標示緊急補修事業	79,750	0	道路交通安全を確保し、ドライバーの安心で快適な走行環境を実現するため、摩耗している道路外側線の補修に取り組む。(48km)	道路保全課
72	食の安全・安心推進事業	33,251	17,687	食の安全・安心を確保するため、食品事故防止の啓発等に取り組むとともに、食品衛生設備の導入を支援する。 【特】小規模食品取扱事業者が行う衛生設備の整備・機能向上に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 など	食品・生活衛生課

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
①自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業				
73 特 農林水産業労働力支援体制整備事業	157,821	0	<p>中核的経営体の規模拡大を推進するため、農業支援サービス事業体等の活用による労働力の確保に取り組むとともに、人材定着に向けた働きやすい環境づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業支援サービス事業体の立上げに要する経費への助成 ニーズ調査・サービス提供の試行等 補助率 10/10 スマート農業機械等の導入 補助率 1/2 働きやすい環境づくりに向けたトイレ等施設整備への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 100万円～500万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 140万円～670万円 など 	新規就業・経営体支援課
74 力強い農業経営体育成事業	54,938	57,717	<p>地域を牽引する農業経営体を確保・育成するため、意欲ある経営者に対する研修を開催するとともに、経営課題の解決に取り組む経営体等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営体の規模拡大の実現に向けた外部専門家による伴走支援(12社) など 	新規就業・経営体支援課
75 企業等農業参入推進事業	52,326	50,377	<p>農業経営体の確保・育成に向け、県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効果的に行うため、参入企業に対する総合的な支援を実施する。</p> <p>【特】経営継承を検討する集落営農法人と参入企業とのマッチング相談会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業用機械の導入や農地等の整備への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) など 	企業参入・支援室
76 大規模園芸団地整備促進事業	59,655	55,993	<p>効率的で競争力の高い営農モデルを育成するため、県・市町・農業団体が一体となり大規模園芸団地の計画的な整備を推進する。</p> <p>【特】営農計画・基盤整備計画の策定に向けた農地調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模園芸団地用農地確保推進交付金の拡充 交付額 3万円/10a 限度額 300万円→600万円 など 	農林水産企画課
77 特 園芸作物高温対策推進事業	60,836	0	<p>酷暑の影響を受ける農家の経営安定を図るため、気候変動に対応可能な産地生産体制の構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 遮光資材等の導入への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) 高温対策技術の現地実証試験の実施(10品目) 	園芸振興課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいたビジョン加速枠事業」

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
78 おおいた園芸産地づくり支援事業	1,380,935	1,392,106	地域特性を活かすとともに、マーケットに対応した園芸品目を育成し、生産拡大を図るため、市町の「園芸産地づくり計画」に基づき認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。 ・産地拡大推進品目（市町の産地戦略に基づく品目） 補助率 1/2以内（県1/4 市町1/4） ・地域担い手支援品目（生産者の経営拡大計画に基づく品目） 補助率 1/5以内 など	園芸振興課
79 園芸基幹品目産地づくり加速化事業	381,660	384,891	マーケットニーズが高く、企業等からの参入希望が増えている園芸基幹品目の産地拡大を加速させるため、認定農業者等が行う栽培施設の整備等を支援する。 ・一定以上の規模拡大を行う園芸基幹品目 補助率 2/3以内（県1/3 市町1/3） など	園芸振興課
80 (公) 農業農村整備事業	11,100,282	10,984,581	農業生産基盤の強化を図るため、高収益作物の導入に向けた排水対策工事など水田の畑地化等に取り組むとともに、農地中間管理機構等により集積された農地の大区画化を実施する。 農村の防災・減災力の強化を図るため、農業水利施設の改修等を実施する。	農地・農村整備課
81 水田農業産地力強化対策事業	141,857	104,630	水田作物の安定的な生産・供給に向けた経営体の規模拡大を推進するため、米及び麦・大豆の収量・品質の高位平準化に取り組むほか、水稻乾田直播栽培の導入を支援する。 【特】 麦・大豆の産地力強化に向けた排水対策の実証（3か所） 【特】 水稻乾田直播栽培に必要な機械導入への助成 補助率 1/2（県1/4 市町1/4） 限度額 850万円 など	水田畑地化・集落営農課
82 (特) 次代につなぐ集落営農経営発展・継承支援事業	113,574	0	持続可能な中山間地農業を確立するため、集落営農組織等の人材育成・確保に向けた収益力の強化や、経営継承・法人合併などによる組織体制の再編を支援する。 ・人材確保や園芸品目の導入への助成 補助率 2/3（県4/9 市町2/9） ・経営継承等に向けた農地中間保有の強化 補助率 10/10（国7/10 県3/10） 補助単価 52,000円/10a など	水田畑地化・集落営農課
83 農地中間管理推進事業	380,916	378,161	担い手への農地集積と集約化により、農地利用の高度化を図るため、農地の中間的な受け皿である農地中間管理機構の運営及び農地利用の姿を明確化した地域計画の見直し等を支援する。 【特】 地域計画のブラッシュアップに取り組むモデル地域への専門家派遣（3地域） など	水田畑地化・集落営農課

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
84 肉用牛生産基盤拡大支援事業	1,019,045	999,020	畜産農家の生産基盤を強化するため、優良な繁殖雌牛への更新に向けた取組等を支援する。 ・高能力繁殖雌牛の確保に向けたゲノム検査に要する経費への助成 補助率 2/3 (県1/3 市町1/3 1,300頭分) ・県有種雄牛産子など優良な繁殖雌牛への更新に対する助成 補助単価 5万円/頭 (1,000頭分) ・畜産公社肥育預託制度の預託原資の貸付 (1,700頭分程度) 貸付単価 70万円/頭(素牛預託)～115万円/頭(飼育管理預託) など	畜産技術室
85 おおいた和牛産地強化対策事業	45,018	39,099	「おおいた和牛」の生産基盤強化とブランド力向上を図るため、全国和牛能力共進会北海道大会2027での好成績獲得に向けた推進体制を強化し優れた出品牛を造成するとともに、肥育技術の向上に向けた取組を支援する。 【新】全国和牛能力共進会に向けた長距離輸送実証の実施 【特】肥育技術向上に向けた枝肉共励会出品支援の拡充 県内共励会(80頭)に加え、県外共励会(80頭)を対象に追加 など	畜産技術室
86 肉用牛施設整備総合対策事業	98,640	94,226	畜産農家の生産基盤を強化するため、生産者が行う畜舎の整備や飼養環境の改善に対応する施設整備等を支援する。 【特】暑熱対策などの設備整備への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) ・畜舎の新築・改修への助成 独立就農者 補助率 3/4 (県3/8 市町3/8) 親元就農者 補助率 2/3 (県1/3 市町1/3) ・規模拡大のための施設整備への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) など	畜産技術室
87 酪農経営生産性向上対策事業	83,571	107,890	生産性の高い酪農経営体制を構築するため、繁殖改善対策と併せ、能力向上対策や飼養管理対策の取組等を支援する。 【特】暑熱耐性や繁殖能力が高い遺伝子を持つ雌性判別精液導入経費への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) 【特】飼養環境改善に向けた暑熱・省力化対策等に要する経費への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) など	畜産技術室
88 (特) 獣医師緊急確保対策事業	5,477	0	不足する本県の獣医師を確保するため、民間団体と基金を創設し、県内で新たに獣医師として勤務する者に対する奨学金の返還を支援する。 ・獣医師への奨学金返還支援 (4人) 補助限度額 50万円/年・人 (上限年数 10年) ※支援期間中、県又は基金出資団体で獣医師として継続就業が要件	生活環境企画課

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
89 林業事業体強化推進事業	32,334	45,273	主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、高性能林業機械の導入等による素材生産性の向上や人材育成などを支援する。 ・高性能林業機械導入への助成 補助率 1/3 【新】革新的作業システムの実証への支援 補助率 2/3 限度額 500万円 ・中核的経営体の育成に向けた研修会等の開催 など ※高性能林業機械導入支援事業の一部は7年度2月補正で計上予定	林務管理課
90 林業再生県産材利用促進事業	30,896	130,862	県産材の需要拡大と高齢林の伐採・活用を図るため、製材業者が行う木材の加工流通施設の整備や大径材利用促進の取組等を支援する。 ・大径材活用に対応した設備整備への助成 補助率 1/3 限度額 500万円 【新】非住宅建築物向け販路開拓に対する伴走型支援の実施 など ※木材加工流通施設整備事業は7年度2月補正で計上予定	林産振興室
91 造林関連事業	2,385,635	2,384,800	森林の多面的機能を維持するため、森林整備事業に対し助成するとともに、成長が早く花粉の発生が少ない早生樹を中心とした低コスト再造林に要する経費に対して、大分県森林再生機構と連携して支援する。 ・造林事業 (1,480,511千円) ・再造林促進事業 (905,124千円)	森林整備室
92 早生樹等苗木増産支援事業	7,918	4,532	早生樹による再造林を推進し循環型林業を確立するため、苗木の増産に必要な機器整備等を支援するとともに、得苗率の向上に取り組む。 【新】気候変動に対応した育苗施設の改良への助成 補助率 1/2 限度額 75万円 【新】新規苗木生産者向け得苗率向上現地研修会の実施(4か所) など	森林整備室
93 しいたけ増産体制整備総合対策事業	55,124	366,318	しいたけ生産の合理化、省力化、低コスト化を図るため、生産基盤や生産施設の整備、原木確保体制の整備に向けた取組を支援する。 【新】協業化による原木確保に必要な機械導入への助成 補助率 3/4 (県1/2 市町1/4) 限度額 750万円 など	林産振興室
94 鳥獣被害総合対策事業	813,027	810,118	野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、集落全体で行う予防・集落環境対策、捕獲対策、狩猟者確保対策、獣肉利活用の各対策を総合的に支援する。 ・有害捕獲専従者に対する狩猟税の課税免除 ・捕獲報償金額 シカ 猟期内 11,000円/頭 (ジビエ処理施設への直接持込 13,000円/頭) 猟期外 10,000円/頭 【新】予防強化集落でのイノシシ防護柵の地際補強への助成 補助率 5/6 (県1/2 市町1/3) など	森との共生推進室

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
95	特 陸上養殖業生産安定対策事業	19,401	0	陸上養殖業における高水温化等に対応した安定生産体制を構築するため、養殖環境の改善を支援するとともに、防疫体制の強化に取り組む。 ・海水温上昇に伴う貧酸素化に対応する酸素発生器導入への助成 補助率 2/3 (県1/3 市1/3) 限度額 600万円 など	水産振興課
96	特 基幹魚種資源造成促進事業	83,027	0	ニーズの高い基幹魚種の水産資源を増大させるため、海域特性を踏まえた集中的な種苗放流等を実施する。 ・海底耕うん等環境整備を行った放流適地での集中的な種苗放流 対象魚種 4魚種(クルマエビ、マコガレイ、マダイ、イサキ) など	水産振興課
97	特 環境変化対応型栽培漁業推進事業	40,267	0	高水温化等の環境変化に対応した効果的な資源造成を行うため、新たな手法を用いた種苗放流を推進するとともに、暖海性魚種キジハタの種苗生産体制の確立に取り組む。	水産振興課
98	海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業	31,413	38,500	全国豊かな海づくり大会を契機とした県産水産物の消費拡大を図るため、県民の水産業への関心の高まりを次世代へ継承する取組を実施するとともに、新たな販路開拓に向けた取組等を支援する。 ・森・川・海のつながりを学ぶ小学生向け体験型学習の拡充(2回→4回) 【特】佐賀県水産物を応援する量販店・飲食店フェア等の開催(5回) など	漁業管理課
99	漁業取締船代船建造事業	568,321	432,330	漁業秩序の維持と漁業関係法令違反の抑止を図るため、漁業取締船「あさかぜ」の代船建造を行う。	漁業管理課
100	The・おおいブランド流通販売戦略推進事業	45,670	40,791	県産農林水産物の販売を促進するため、マーケットニーズに対応した販路開拓や、大阪・関西万博等のつながりを活かした県産食材の認知度向上に取り組む。 ・大阪駅周辺飲食店での県産食材メニューフェアの開催 【特】県内宿泊施設のシェフ等を対象とした食材産地ツアーの実施 【特】るるパークなど県内集客施設の来場者向け県産食材のPR など	おおいブランド推進課
101	園芸基幹品目販売戦略推進事業	21,604	19,000	生産拡大が見込まれる園芸基幹品目の販売や流通における課題を解決するため、戦略的な販売促進活動や流通改善の取組を支援する。 【特】新たな冷蔵技術による季節需要に対応した長期貯蔵の実証への助成 補助率 1/2 限度額 400万円 など	おおいブランド推進課

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
102 おおいた和牛流通促進対策事業	48,975	44,837	「おおいた和牛」の認知度向上と流通拡大を図るため、消費拡大対策や小売店などに対する戦略的なPR対策等を実施する。 【特】おおいた和牛サポーターショップが行うフェア等への助成 補助率 2/3 【特】おおいた和牛認定店等でのデジタルスタンプラリーの実施 など	畜産振興課
103 農林水産物輸出需要開拓事業	60,000	60,000	海外の市場を取り込み農林水産業者の所得向上を図るため、ブランドおおいた輸出促進協議会等が行う輸出拡大の取組を支援する。 ・「おおいた和牛」のEUでの飲食店関係者向け試食会の開催 【新】販路開拓・取引拡大に向けたASEAN地域での展示会への出展 など	おおいたブランド推進課
104 スマート農林水産業普及高度化支援事業	44,821	69,985	農林水産業における生産性の向上を図るため、スマート技術の開発・実証等を行うとともに、技術活用の更なる促進に向けた人材育成を行う。 ・スマート農林水産業機器の整備への助成 補助率 1/2 (県1/3 市町1/6) 【特】水田大規模経営体における生育データに基づく栽培管理技術の実証 など	地域農業振興課
②力強く元気な経済を創出する産業の振興				
105 中小企業金融対策費	55,229,824	59,215,278	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金により民間金融機関や政府系金融機関の金融を補完する。(新規融資枠 700億円) 【新】物価高騰や賃上げに対応した保証料率ゼロの新規融資枠の拡充 経営環境変動対応融資 50億円→100億円 経営力強化資金 60億円→100億円 【新】創業支援資金の保証料率の引下げ 0.35%→0.15% など 〔債務負担行為 2,499,366千円〕	経営創造・金融課
106 おおいたスタートアップ支援事業	171,815	155,882	新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と起業家の発掘・育成等に取り組む。 【特】ビジネスとして地域課題の解決に取り組む社会起業家や中小企業における企業内起業家の育成に向けた集中講座及び伴走支援の実施 など	経営創造・金融課
107 地域牽引企業創出事業	173,167	138,407	地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額を1億円以上増加させる企業等の人材育成や商品・サービス力強化などを支援する。 【特】地域牽引企業創出事業費補助金認定枠の拡充 3社→5社 補助率 商品改良・設備整備等 1/2 人材確保育成 2/3 限度額 5,000万円(計画認定後34か月以内) など	経営創造・金融課

令和8年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
108 おおいたLSIクラスター構 想推進事業	42,676	28,913	県内半導体関連産業の競争力の強化を図るため、大分県LSIクラスター形成推 進会議を中心に、技術人材の育成や受注機会の拡大等の取組を支援する。 【特】半導体関連企業による教育機関への出前授業等の実施 【特】展示商談会への個社出展支援の拡充 通常枠 補助率 1/2 限度額 8万円→30万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 40万円 など	工業振興課
109 自動車関連産業企業力向上事 業	90,387	41,787	自動車関連産業の一層の集積を図るため、大分県自動車関連企業会を中心に、生 産性向上や受注機会の拡大等の取組を支援する。 【特】取引拡大を見据えた製造ライン増設に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 900万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 1,200万円 【特】展示商談会への個社出展支援の拡充 通常枠 補助率 1/2 限度額 20万円→30万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 40万円 など	工業振興課
110 (特) ものづくり産業人材リスクリ ング推進事業	11,547	0	県内ものづくり企業の人材確保と技術力向上を図るため、開発・評価解析など高 度な技術が求められる分野の人材育成プログラムを実施する。 ・対象分野 パワー半導体、次世代モビリティ、カーボンニュートラル	工業振興課
111 (特) 県産加工食品高付加価値化等 支援事業	54,440	0	物価高騰への対応と持続的な賃上げを促進するため、県産加工食品製造事業者が 行う高付加価値商品の開発や受注機会の拡大等の取組を支援する。 ・高付加価値商品の開発に要する経費への助成 補助対象 原材料費、資材費、ブランド化経費（デザイン改良費等） 補助率 1/2 限度額 150万円（原材料費は75万円以内） ・展示商談会への個社出展支援 通常枠 補助率 1/2 限度額 30万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 40万円 など	商業・サービス業振 興課
③地域の特色を活かしたツーリズムの推進と観光産業の振興 ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～				
112 (特) 観光地域づくり共創事業	39,322	0	観光客の長期滞在と消費拡大を促すため、ツーリズムおおいたと連携した複数市 町村を跨ぐ旅行商品の造成を支援する。 ・観光関連事業者で構成するコンソーシアムが行う旅行商品造成への助成 補助対象 モニターツアーの催行やプロモーション経費等 補助率 2/3 限度額 600万円 ・インバウンド向け周遊コースの選定など専門家による伴走支援の実施	観光政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
113	国内誘客総合推進事業	145,083	101,453	国内誘客を促進するため、大阪・関西万博時のマーケティング手法を活用し、本県観光に関心を示すターゲット層に向けた効果的な情報発信等を行うとともに、旅行会社と連携した誘客対策を行う。 【特】Web検索履歴等に基づきターゲットを絞り込んだ情報発信 【特】生成AI機能にも対応した県観光情報公式サイトへのリニューアル ・商談会を通じた県内への旅行企画・販売の促進 など	観光誘致促進室
114	新 クールサマー in おおいた推進事業	7年度2月補正 予算計上予定	0	酷暑が常態化した夏季におけるインバウンド誘客等を促進するため、涼しく過ごせる観光スポットのPRの実施や観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備投資を支援する。 ・県内の冷涼スポットを紹介するガイドブックの作成 ・ミストシャワー、スポットクーラー、ひさし等の設置に要する経費への助成	観光政策課
115	(再掲) 阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業	7年度2月補正 予算計上予定	12,770	優れた自然を保全するとともに、国内外の誘客促進による地域活性化を図るため、阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクトを推進する。 【新】海外事業者向け滞在型アクティビティ体験会等の実施 【新】涼しいおおいたの取組を発信するテレビCMやWeb広告の実施	自然保護推進室
116	特 おおいた魅力発信向上事業	40,000	0	本県の魅力発信力を向上させ「選ばれるおおいた」を実現するため、全庁でキャラクターを活用した効果的なPRを行う。 ・(株)サンリオとの包括的なライセンス契約に基づく各種プロモーションの実施 など	広報広聴課
④海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現					
117	海外ネットワーク強化対策事業	56,699	60,340	成長を続ける海外の活力を取り込み、本県産業の活性化を図るため、連携協定締結地域などとの関係を強化するほか、県内の民間事業者等が海外展開しやすい環境を整備する。 【特】大阪・関西万博等を通じて交流を深めた国・地域との関係強化 ・海外プロモーションの実施 など	国際政策課
118	外国人労働者受入対策強化事業	63,152	63,947	外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けて県内の情報を発信するとともに、育成就労制度の開始を見据えた人材育成などに取り組む企業等を支援する。 ・企業向け外国人材雇用相談窓口の運営(おおいたジョブステーション内) 【特】県内中小企業等が行う外国人材の就業環境整備や日本語教育、技能習得などスキルアップ支援等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 100万円 など	産業人材政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
119 多文化共生推進事業	57,973	43,939	多文化共生を推進し外国人から選ばれる大分県を実現するため、外国人が地域社会の一員として活躍するとともに、安心して暮らすことのできる環境を整備する。 【特】相談対応等を行う「外国人共生コーディネーター」の振興局への配置(5人) 【特】外国人向け情報ポータルサイトの構築 ・外国人と地域住民の相互理解に向けた交流機会の創出 など	国際政策課
⑤誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり				
120 中小企業等業務改善支援事業	218,534	66,000	生産性向上による持続的な賃上げの実現を図るため、国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等が行う設備投資等に対し県独自の上乗せ支援を行う。 【新】物価高騰対応業務改善奨励金の拡充 補助対象 業務改善に要する経費の自己負担分 通常枠 補助率 1/2→2/3 限度額 75万円→140万円又は国助成額のいずれか低い方 重点枠 補助率 2/3→9/10 限度額 100万円→180万円又は国助成額のいずれか低い方 など ※重点枠は、最低賃金改定幅を超えて事業場内最低賃金を引き上げた中小企業等が対象	雇用労働室
121 物価高騰対応プレミアム商品券支援事業	2,721,000	0	物価高騰の影響を受ける生活者の家計負担を軽減するため、市町村によるプレミアム商品券の追加発行に機動的に対応できる環境を整える。 ・プレミアム率 30% (県20% 市町村10%)	商業・サービス業振興課
122 人材確保総合推進事業	168,234	236,913	産業人材の確保と若者の県内就職を促進するため、「おおいたジョブステーション」を活用し、県内企業と求職者とのマッチングを支援する。 ・おおいたジョブステーションの運営 【新】おおいた地域連携プラットフォームと連携した合同企業説明会の開催 など	産業人材政策課
123 若年技能者育成促進事業	6,861	0	技能検定の資格制度を活用した若年技能者の育成を図るため、在校生の技能検定受検料を減免するほか、人材育成に取り組む中小企業等を支援する。 ・23歳未満の在校生に対する技能検定受検料の減免 減免額(県実施分) 2級 9,000円 3級 4,500円 ・若年者の技能士資格取得を支援する中小企業等への支援 支援額 23,000円/人(定額) など	産業人材政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
124 働き方改革推進・支援事業	60,656	21,483	<p>多様な人材の確保に向け、企業の働き方改革による魅力ある職場環境づくりを後押しするため、男性育児休業取得の促進に取り組む中小企業等を支援する。</p> <p>【特】男性育児休業取得促進に取り組む中小企業等への助成の拡充</p> <p>対象 男性従業員が連続5日以上の子育て休業を取得した中小企業等</p> <p>助成額 最大支給額/人 8万円→50万円</p> <p style="margin-left: 20px;">(取得者1人目 5万円→10万円)</p> <p style="margin-left: 20px;">同僚応援手当又は代替要員雇用加算 20万円</p> <p style="margin-left: 20px;">30日以上取得加算 3万円→10万円</p> <p style="margin-left: 20px;">小規模事業所加算 10万円</p> <p>※支給上限額/企業 20万円→100万円 など</p>	雇用労働室
125 女性が輝くおおいたづくり推進事業	46,334	53,002	<p>女性に選ばれる魅力的な職場づくりを促進するため、経済団体や市町村等と連携し、「オールおおいた」で働く女性等のニーズに対応した支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおいたキャリアール認証企業が実施する女性の職務領域拡大や労働環境改善などの取組に対する助成 <li style="margin-left: 20px;">補助率 1/2 限度額 30～100万円 ・次世代女性リーダー育成研修の実施 など 	県民生活・男女共同参画課
126 オフィス改革推進事業	683,500	121,153	<p>大分県庁を支える職員人材の確保・育成を図るとともに、効率的かつ多様で質の高い働き方を実現するため、県庁舎における執務環境の整備を実施する。</p> <p>〔債務負担行為 213,256千円〕</p>	行政企画課
⑥芸術文化による創造県おおいたの発展				
127 (特) しいきアルゲリッチハウス活用促進事業	47,089	0	<p>アルゲリッチ音楽祭の成果を顕彰し、次代の担い手へと継承するため、「しいきアルゲリッチハウス」(令和8年9月県有化予定)を活用して、芸術文化の鑑賞機会を充実させるとともに、中学生の歌唱指導等による人材育成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルゲリッチ・フィルムコンサートの開催(週1回程度) ・県内外で活躍する音楽家による中学生を対象とした歌唱指導 など 	芸術文化振興課
128 芸術文化創造発信事業	53,778	41,584	<p>芸術文化の更なる振興を図るため、県立美術館等を拠点とした多彩なイベントを開催する。</p> <p>【新】県立美術館の企画展への園児の招待 など</p>	芸術文化振興課

令和8年度 一般会計当初予算案

元 気

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
129	埋蔵文化財企画展開催事業	12,377	2,094	大友宗麟生誕500周年（令和12年）に向けた機運を醸成するため、大友宗麟ゆかりの市（大分市、臼杵市、津久見市）と連携し、埋蔵文化財センターを拠点とした企画展等を実施する。 【新】南蛮文化の影響を受けた文化財を展示する企画展の開催 【新】大友宗麟ゆかりの市と連携した歴史ガイドの育成 など	文化課
130	（再掲）障がい者芸術推進事業	52,486	48,742	障がい者の芸術文化活動を推進するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターによる相談支援や発表・鑑賞機会の提供等を行うとともに、障がい者アートの商品化や販路開拓を支援する。 【特】障がい者アートの商品化促進講座の開催 【特】障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 20万円 【特】ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進 ・おおいた障がい者芸術文化支援センターの運営 など	障害者社会参加推進室
⑦「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進					
131	特 ジュニアアスリート世界挑戦事業	15,351	0	世界へ挑む若い世代を後押しするため、海外のスポーツ教育機関が開催するサマーキャンプやスポーツ教室への参加を支援する。 ・海外で実施されるサマーキャンプの渡航費への助成 補助率 3/4 ・スポーツ教室に参加する県内小中学生への参加料の支援	スポーツ振興課
132	特 スポーツ施設魅力向上事業	24,456	0	スポーツによる地域活性化を図るため、県内スポーツ施設の在り方について検討するとともに、大分スポーツ公園の魅力向上に取り組む。 ・地域活性化に資するスポーツ施設の在り方を検討する委員会の設置 ・大分スポーツ公園における民間活力導入可能性等の検討 など	スポーツ振興課
133	（再掲）パラスポーツ普及強化事業	15,547	14,864	スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。 【特】パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催 【特】パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成 補助限度額 特別支援学校等での開催 5万円 就労継続支援事業所等による地域での開催 8万円 【特】パラスポーツ体験会の開催等を支援するコーディネーターの配置 ・競技用義肢装具の購入費助成 補助率 9/10（県9/20 市町村9/20） 限度額 36万円 など	障害者社会参加推進室

令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
①未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進				
134 生活交通路線支援事業	209,052	201,640	県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバス等の運行費を助成するほか、デマンド交通への移行を支援する。 【特】デマンド交通の実証運行に要する経費への助成 補助率 1/2 (国費を除く負担分) 限度額 200万円 など	地域交通・物流対策室
135 (再掲) 公共交通利用促進事業	14,986	0	公共交通の維持・確保と環境負荷の低減を図るため、公共交通の利用促進に向けた普及啓発に取り組む。 ・環境アプリ「エコふぁみ」を活用した公共交通利用促進キャンペーンの実施 ・路線バス事業者による1日バス無料デーの実施に要する経費への助成 など	地域交通・物流対策室
136 物流効率化推進事業	47,466	0	持続可能な輸送体制を確保するため、事業者や荷主が行う物流効率化に資するシステムや設備導入、物流拠点の整備を支援する。 ・物流の効率化や生産性向上に資するシステム導入等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/3(国庫補助に上乗せ) 限度額 140万円 賃上げ枠 補助率 1/2(国庫補助に上乗せ) 限度額 200万円 ・物流拠点の整備・機能強化に要する経費への助成 賃上げ枠 補助率 2/3(国1/2 県1/6) 限度額 400万円 など	地域交通・物流対策室
137 国際航空路線誘致・拡充促進事業	200,052	148,238	国際線の安定的な運航継続を図るため、市町村等と連携し運航支援や利用促進策を実施するとともに、新規路線の誘致に取り組む。 ・航空会社に対する空港着陸料等の助成 ・国際線受入れ体制強化に向けた地上支援業務人材確保に要する経費への助成 【特】大分空港を発着とする団体海外旅行客の渡航費用への助成 対象 3人以上の団体旅行客 助成額 5,000円/人(30歳未満は3,000円/人加算) など	交通政策企画課
138 九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	64,668	35,822	九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの充実や確保に資する取組を支援する。 【特】フェリー事業者が行う船員確保や効率化に要する経費への助成 補助率 資本金1億円未満 通常枠 2/3 賃上げ枠 3/4 資本金1億円以上 通常枠 1/2 賃上げ枠 3/4 【特】ホーバーターミナルや周辺地域の賑わい創出に要する経費への助成 補助率 1/2~2/3 など	交通政策企画課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいたビジョン加速枠事業」

令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
139	東九州新幹線等広域交通推進事業	64,307	48,801	東九州新幹線や豊予海峡ルートの実現を図るため、新幹線の整備計画路線への格上げに向けた国への要望活動等を行うとともに、期成会を活用した機運醸成や、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催などに取り組む。 ・県内のイベントへの出展やSNS等の活用による機運醸成 など	交通政策企画課
140	(公) 道路改良事業	15,032,984	15,032,309	循環型高速交通ネットワークの充実を図るため、高速道路を補完する高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。 ・中津日田道路(中津市、日田市) ・国道197号(大分市) ・国道217号(津久見市) など	道路建設課
141	(公) 国直轄道路事業負担金	3,029,810	3,029,810	中九州横断道路(竹田阿蘇道路)や中津日田道路(三光本耶馬溪道路)、国道10号等の直轄事業に係る経費の一部を負担する。 ・国道57号竹田阿蘇道路(竹田市) ・国道212号三光本耶馬溪道路(中津市) ・国道10号高江拡幅(大分市) など	道路建設課
142	(公) 街路改良事業	4,263,073	4,246,237	市内中心部の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。 ・庄の原佐野線(大分市) ・南立石亀川線(別府市) ・銭淵大宮線(日田市) など	都市・まちづくり推進課
143	企業立地促進事業	1,852,963	1,396,511	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、企業マッチングを強化するとともに、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【特】ビッグデータを活用した誘致対象企業の抽出 【特】デジタル広告を活用した産業用地等の情報発信 ・都市圏や海外での企業誘致セミナーの開催 ・企業の設備投資及び雇用創出等への助成 など	企業立地推進課

令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
②地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成				
144 おおいた移住定住促進事業	217,801	209,317	本県へのU I Jターンや定住を促進するため、移住相談会を開催するほか、市町村と連携して移住者向けの応援金の給付等に取り組む。 ・東京、大阪等での移住相談会の開催（26回） 【特】移住応援給付金の拡充（職種加算の創設） 補助限度額 20万円/世帯（県1/2 市町村1/2） 子育て加算 10万円/人 若年者加算 10万円/世帯 職種加算 10万円/世帯 ※産業人材確保・育成プランの人手不足9分野（運輸・介護等）に就職した者 【特】地域おこし協力隊の振興局への配置（2人） など	おおいた創生推進課
145 特 移住者就業スキルアップ支援事業	71,589	0	就職等による移住を促進するため、就職に有利な技術・資格の習得から移住、就職、定住までを一貫して支援する。 ・生成A Iの活用などIT技術講座の受講支援（定員75人→100人） ・女性向けキャリアスクールの受講支援（定員25人） ・ファイナンシャルプランナー、簿記等の資格取得支援（定員25人） など	おおいた創生推進課
146 空き家対策促進事業	79,515	80,599	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。 【特】移住者向け空き家利活用補助の拡充（子育て加算の創設） 補助率 1/2（県1/4 市町村1/4） 限度額 改修・購入 100万円/件 子育て加算 50万円/件 など	おおいた創生推進課
147 持続可能な地域づくり推進事業	124,041	114,536	住民の希望を叶え、将来にわたり持続可能な地域づくりを実現するため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、買い物弱者対策などに取り組む市町村を支援する。 ・地域コミュニティ組織の設立や再構築を支援する専門家の派遣（90回→130回） 【特】買い物支援等を検討する市町村へのアドバイザーの派遣 【特】高齢化集落等支援補助における生活支援推進枠の創設 補助率 地域住民 19/20（県 3/4 市町村1/5） 個人事業主 3/4（県11/20 市町村1/5） 小規模事業者 通常枠 2/3（県 7/15 市町村1/5） 賃上げ枠 3/4（県11/20 市町村1/5） 中小企業 通常枠 1/2（県 3/10 市町村1/5） 賃上げ枠 2/3（県 7/15 市町村1/5） 市町村 1/2 など	おおいた創生推進課

令和8年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
148 (再掲)生活交通路線支援事業	209,052	201,640	県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバス等の運行費を助成するほか、デマンド交通への移行を支援する。 【特】デマンド交通の実証運行に要する経費への助成 補助率 1/2 (国費を除く負担分) 限度額 200万円 など	地域交通・物流対策室
149 地域未来創造総合補助金	500,000	500,000	人口減少が急速に進む中、魅力ある地域を未来へ継承するため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。 ・チャレンジ支援枠 補助率 3/4以内 限度額 200万円 ・地域創生枠 補助率 1/3～1/2以内 限度額 3,000万円 ・空き家ビジネス活用支援枠 補助率 2/3以内 限度額 500万円 ・地域未来創造枠 補助率 1/2～2/3以内 限度額 5,000万円	おおいた創生推進課
150 小規模集落等水源整備支援事業	24,000	24,000	小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む小規模集落に対し助成する。 ・補助率 19/20 (県1/2 市町村9/20)	環境保全課
③大分県版カーボンニュートラルの推進				
151 グリーン・コンビナートおおいた創出事業	144,252	135,606	大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立を実現するため、今後の投資の促進に向けた調査事業に取り組むとともに、民間企業が行う水素利活用やカーボンリサイクルなどに関する実証事業等を支援する。 【特】CO ₂ などの相互融通に向けたインフラ整備等の実現可能性調査の実施 ・民間実施の可能性調査、研究開発・実証事業への助成 補助率 1/2 (中小企業は2/3) (国費を除く負担分) 限度額 大規模事業(国庫補助対象) 可能性調査 2,000万円 実証等 4,000万円 単独事業(国庫補助対象外) 可能性調査 1,000万円 実証等 2,000万円 など	産業GX推進室
152 エネルギー関連産業成長促進事業	228,205	274,753	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、エネルギー関連の研究開発等を支援する。 【新】エコエネルギーを活用したまちづくり事業への助成 補助率 2/3 限度額 1,000万円 【特】水素エネルギー供給体制の充実に向けた調達コスト低減等調査の実施 【特】燃料電池タクシーの導入に対する助成 通常枠 補助率 1/8 限度額 100万円 賃上げ枠 補助率 1/4 限度額 200万円 など	産業GX推進室

令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
153 (再掲) おおいたグリーン事業者認証推進事業	84,150	38,520	<p>県内事業者の事業活動における環境負荷を低減し、企業価値の向上を図るため、脱炭素等を目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。</p> <p>【特】中小企業の脱炭素化を支援するコンソーシアムの設立</p> <p>【特】アドバイザーの助言に基づく省CO₂効果の高い設備導入等への助成</p> <p>通常枠 補助率 1/2 限度額 300万円～600万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 400万円～800万円</p> <p>・高効率空調やLED照明の導入への助成 補助率 1/2 限度額 30万円～50万円 など</p>	環境政策課
④デジタル社会の実現と先端技術への挑戦				
154 (特) 中小企業等DX総合支援事業	100,268	0	<p>中小企業等のDXを推進するため、各社の課題に応じたきめ細かな支援体制を構築するとともに、デジタルツールの導入やデータを活用した経営改善の取組等を支援する。</p> <p>・ワンストップDX支援窓口の新設</p> <p>・DXコンサルタントによる伴走支援の実施</p> <p>・デジタルツールの導入に要する経費への助成</p> <p>通常枠 補助率 2/3 限度額 25万円 賃上げ枠 補助率 3/4 限度額 30万円</p> <p>・データ活用による経営改善に向けた伴走支援の実施 など</p>	先端技術挑戦課
155 ドローン産業振興事業	39,561	45,032	<p>市場の更なる成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題の解決に向けた社会実装や機運醸成等の取組を支援する。</p> <p>・ドローンの研究開発等に向けた補助(3件)</p> <p>補助率 2/3 限度額 500万円</p> <p>【特】日本ドローンサッカー連盟が実施するアジア大会開催経費への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 など</p>	先端技術挑戦課
156 次世代空モビリティ産業促進事業	59,392	59,264	<p>今後の更なる成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、社会実装に向けて挑戦する企業を支援するとともに、機運醸成に取り組む。</p> <p>・空飛ぶクルマの商用サービス創出への助成</p> <p>補助率 1/2 限度額 1,000万円</p> <p>【特】空飛ぶクルマの離着陸場整備における基礎調査への助成 補助率 1/2 限度額 1,500万円</p> <p>【特】次世代空モビリティの機運醸成イベント(デモ飛行等)の開催 など</p>	先端技術挑戦課

令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
157	宇宙関連産業創出事業	39,238	68,870	大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けた調査等のほか、宇宙関連産業の創出・振興を図るため、衛星データの活用や各種実証に挑戦する県内企業を支援する。 ・宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証事業への助成（3件） 補助率 2/3 限度額 200万円 ・宇宙・科学技術分野への興味関心を高める高校生向けワークショップの開催など	先端技術挑戦課
158	自治体DX共創事業	56,910	0	人口減少社会の中、限られた人員体制で行政サービスを維持・向上させるため、市町村と連携しデジタル人材の育成に取り組むとともに、市町村の外部人材確保を支援する。 ・デジタル人材の育成に向けた研修・伴走支援の実施 ・市町村の外部人材確保に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 100万円 など	デジタル政策課
⑤変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造					
159	遠隔教育システム構築事業	58,890	62,237	どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばし、個に応じた多様できめ細かな高校教育を提供するため、遠隔授業等を実施する。 【新】遠隔教育配信センター(大分上野丘高校内)からの遠隔授業の拡大 R7開始4校：白杵、佐伯鶴城、日田、宇佐（理系の2・3年生対象） R8開始8校：高田、国東、杵築、別府鶴見丘、竹田、玖珠美山、中津南、安心院（理系の2年生対象） 科目：2年生(数学、英語)、3年生(数学、英語、物理、化学) 【新】文系生徒への遠隔授業拡大に向けた配信室の基本設計の実施（8室） ・大学受験向けの特別授業・オンデマンド動画の配信 対象：全県立普通科校の2・3年生（文系・理系） 科目：数学、英語、物理、化学 特別授業：長期休業中に双方向型で実施 オンデマンド動画：2～3学期に過去問解説を配信 【新】基本的なつまづき克服に向けた弱点補強動画の配信 対象：全県立高校1・2年生（産業教育系含む） 科目：数学、英語	教育DX推進課
160	県立高校未来共創事業	47,839	0	社会に求められる人材の育成と魅力・特色ある学校づくりを図るため、地域との連携強化に向けた取組等を推進する。 ・地域との連携・協働の核となる学校運営協議会の設置拡大（9校→28校） ・地域と連携した探究学習の企画等を行うコーディネーターの配置（5校） ・市町村が行う全国募集実施校における生徒寮整備への助成 補助率 1/2 限度額 1,000万円 など	高校教育課

令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
161	語学指導外国青年招致事業	160,041	143,488	生徒の英語力向上や国際理解を促進するため、外国語指導助手（ALT）を県立学校に配置する。 【新】ALT配置数の拡充（26人→31人）	高校教育課
162	未来を創る学力向上支援事業	81,604	73,861	小・中学校での学力向上を図るため、教員の指導力向上に取り組むとともに、先端技術を活用した授業や学力定着状況調査（小5及び中2）を実施する。 【新】AIアプリを活用した英語力の育成 など	義務教育課
163	おおいたグローバルリーダー育成事業	50,040	51,176	グローバル人材を育成するため、小中高一貫した人材育成推進モデルを構築するとともに、オンライン等で世界に触れる機会を創出する。 ・スタンフォード大学など国内外の大学と連携したオンライン講座等の実施 ・海外姉妹校等との交流に必要な渡航費等の支援の拡充（3校→6校） など	高校教育課
164	特 県内大学等魅力強化事業	33,741	0	県内大学等の魅力向上を図るため、大学等と企業・地域が協働した地域課題解決に向けた取組を支援するとともに、国際的な学びの充実に取り組む。 ・大学と企業等の連携による地域課題解決に向けた活動支援 補助限度額 50万円 ・スタンフォード大学と連携した県内大学生等に向けた遠隔講座の実施 など	学事・私学振興課
165	特 未来を拓くキャリア教育推進事業	7,178	0	中学生の社会参画意識を醸成し、勤労観・職業観を形成するため、企業による職業の社会的役割や求められる資質・能力に関する出前講座を実施する。（18回）	義務教育課
166	教員確保対策事業	18,345	12,728	教員を安定的に確保するため、SNSや職場体験等を通じた教職の魅力発信に取り組むとともに、県外での教員採用試験を実施する。 ・PR動画の制作やWeb広告等による情報発信 【特】教員採用試験を受験した大学生に対する有給インターンシップの実施 など	教育人事課

令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
167	教員業務サポートスタッフ等 派遣事業	558,624	516,107	学校教育活動の充実と教員の負担軽減を図るため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフ（SSS）及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。 【特】 大規模校にSSSを配置する市町村への助成の拡充 補助対象 1人/校→2人/校 68人分 補助率 3/5（国1/5 県2/5）→2/3（国2/9 県4/9） ・大規模校以外のSSSを配置する市町村への助成 補助対象 1人/校 166人分 補助率 3/5（国1/5 県2/5） など	教育人事課
168	スクールカウンセラー活用事業	261,724	248,964	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー（SC）を小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。（110人） 【特】 県立高校のSC配置時間の延長（4時間/日→6時間/日） など	学校安全・安心支援課
169	（再掲）特別支援教育振興事業	18,716	13,433	特別支援学校の教育の充実を図るため、教員の指導力を向上させるとともに、医療的ケア児への支援体制を充実する。 【特】 訪問看護師による医療的ケア児の送迎支援（30回/年） 【特】 居住地の小・中学校との交流促進 など	特別支援教育課
170	特 運動部活動地域展開推進事業	150,485	0	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、市町村と連携し運動部活動の地域展開等に取り組む。 ・部活動指導員の配置 173人（公立中学校149人 県立高校24人） ・コーディネーターを活用し地域展開に取り組む市町村への助成 など	体育保健課
171	特 文化部活動地域展開推進事業	24,598	0	教員の部活動指導の負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、部活動指導員を配置するとともに、市町村と連携し文化部活動の地域展開等に取り組む。 ・部活動指導員の配置 39人（公立中学校28人 県立高校11人） ・コーディネーターを活用し地域展開に取り組む市町村への助成 など	文化課
172	県立学校施設整備事業	4,354,067	5,844,196	教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎等の大規模改修など県立学校の施設や設備の整備を行う。 ・第三次特別支援計画に基づく大分支援学校や別府支援学校の施設整備 ・第1体育館の空調設備整備（令和8年度までに全校完了） 【新】 第2体育館や柔剣道場等の空調設備整備 など [債務負担行為 824,448千円]	教育財務課

令和8年度 一般会計当初予算案

未来創造

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
173 新 市町村立学校給食費無償化事業	2,756,562	0	保護者の経済的負担を軽減するため、小学校の給食費無償化に取り組む市町村に対し助成する。 ・補助限度額 5,200円/月・人(国1/2 県1/2)	体育保健課
174 県立学校給食費無償化事業	47,745	37,961	保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校の給食費を無償化する。 ・特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校、豊府中学校及び学びヶ丘中学校	体育保健課
175 県立高等学校就学支援事業	2,322,453	1,942,536	保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を無償化する。 ・支援額 9,900円/月・人(国3/4 県1/4)	教育財務課
176 私立高等学校等就学支援事業	3,954,551	2,280,837	保護者の教育費負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、授業料を助成する。 【新】助成額の拡充 限度額 9,900円/月・人～33,000円/月・人 →38,100円/月・人 補助率 10/10(国3/4 県1/4)	学事・私学振興課
177 私学振興費	3,888,775	3,882,798	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。(高校15校、中学校4校、小学校1校) 【新】地域と連携した探究学習に要する経費への支援(15校) 【新】交通空白地域でのスクールバス運行に要する経費への支援(6校) など	学事・私学振興課
178 私立幼稚園運営費	699,734	754,176	幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。(私学振興費3施設、施設型給付費9施設) 【新】働き方改革の推進に向けた教員業務支援員の配置拡充(5人→18人) など	こども未来課
179 私立専修学校魅力発信事業	21,400	21,327	県内に就職する人材を確保するため、実践的な職業教育の充実等に取り組む専修学校を支援する。 ・オープンキャンパス開催など情報発信に要する経費への助成 補助率 10/10 限度額 40万円 ・企業等との連携による授業実施に要する経費への助成 補助率 10/10 限度額 40万円 など	学事・私学振興課

「賃上げ枠」設定事業の概要

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	うち 賃上げ枠 設定事業	事業概要	所管課
5 (再掲) 障がい者工賃等向上支援事業	40,184	20,000	就労継続支援事業所利用者の賃金・工賃向上を図るため、共同受注体制の構築を進めるとともに、就労継続支援事業所の生産性向上や受注促進を支援する。 【新】就労継続支援事業所の生産性向上に要する機器整備等への助成の拡充 (賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠の創設、IT分野等の限度額引上げ) 補助率 通常枠 1/2 賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠 2/3 限度額 100万円 (IT分野等200万円) ※高工賃チャレンジ枠は最低賃金の適用がないB型事業所が対象	障害者社会参加推進室
6 地域再生可能エネルギー導入推進事業	308,205	26,000	地域への再生可能エネルギーの導入を推進するため、一般家庭や民間事業者が行う自家消費型太陽光発電等の導入に要する経費に対し助成するとともに、県有施設の太陽光発電設備の設置に取り組む。 ・太陽光発電(民間事業者) 助成額 通常枠 2.5万円/kW 賃上げ枠 3.5万円/kW 限度額 200万円	環境政策課
7 (再掲) おおいたグリーン事業者認証推進事業	84,150	53,000	県内事業者の事業活動における環境負荷を低減し、企業価値の向上を図るため、脱炭素等を目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。 【特】アドバイザーの助言に基づく省CO ₂ 効果の高い設備導入等への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 300万円～600万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 400万円～800万円	環境政策課
8 (再掲) 地域気候変動対策推進事業	33,129	6,000	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民の行動変容を促し、温暖化緩和の取組を強化するとともに、気候変動による影響に備えるため、適応策の普及促進を実施する。 【特】事業所における暑熱対策機器等の導入に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 70万円	環境政策課
9 (再掲) 循環社会構築加速化事業	96,710	6,000	循環型社会の構築を図るため、企業等が実施する廃棄物の再資源化などの取組を支援する。 【新】収集運搬用トラックの電動車とエンジン車との差額への助成 通常枠 補助率 1/6 (国庫補助と合わせて5/6) 限度額 200万円 (県の補助限度額) 賃上げ枠 補助率 1/3 (国庫補助と合わせて10/10) 限度額 400万円 (県の補助限度額)	循環社会推進課
10 経営革新加速化支援事業	50,000	18,000	県内中小企業の持続的・発展的成長を支援するため、経営革新計画の承認を受けた中小企業の販路開拓や商品改良など付加価値向上に向けた取組を支援する。 ・通常枠 補助率 1/2 限度額 150万円 ・賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 200万円	経営創造・金融課

「賃上げ枠」設定事業の概要

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	うち 賃上げ枠 設定事業	事業概要	所管課
11 おおいたクリエイティブ活用 促進事業	18,753	6,800	県内中小企業の商品・サービスの高付加価値化を図るため、支援人材の育成や県内クリエイターとのマッチング等を促進するとともに、商品開発等を支援する。 ・県内クリエイターと協働した商品開発等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/3 限度額 30万円 賃上げ枠 補助率 1/2 限度額 40万円	経営創造・金融課
12 (再掲) おおいたLSIクラ スター構想推進事業	42,676	3,400	県内半導体関連産業の競争力の強化を図るため、大分県LSIクラスター形成推進会議を中心に、技術人材の育成や受注機会の拡大等の取組を支援する。 【特】展示商談会への個社出展支援の拡充 通常枠 補助率 1/2 限度額 8万円→30万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 40万円	工業振興課
13 (再掲) 自動車関連産業企業 力向上事業	90,387	45,400	自動車関連産業の一層の集積を図るため、大分県自動車関連企業会を中心に、生産性向上や受注機会の拡大等の取組を支援する。 【特】取引拡大を見据えた製造ライン増設に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 900万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 1,200万円 【特】展示商談会への個社出展支援の拡充 通常枠 補助率 1/2 限度額 20万円→30万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 40万円	工業振興課
14 医療関連機器産業振興事業	53,720	7,000	県内企業の医療機器産業への参入等を促進するため、大分県医療ロボット・機器産業協議会を中心に、機器開発や受注機会の拡大等の取組を支援する。 ・展示商談会への個社出展支援 通常枠 補助率 1/2 限度額 30万円(海外50万円) 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 40万円(海外70万円)	工業振興課
15 成長志向型ものづくり循環経 済推進事業	75,583	60,000	循環経済への転換を促進し、持続可能なものづくり産業の育成を図るため、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用に取り組む事業者を支援する。 ・産業廃棄物の発生抑制等につながる設備投資に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 1,500万円(熱利用のみ 750万円) 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 2,000万円(熱利用のみ 1,000万円)	産業GX推進室
16 (再掲) エネルギー関連産業 成長促進事業	228,205	54,500	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、エネルギー関連の研究開発等を支援する。 【特】燃料電池タクシーの導入に対する助成 通常枠 補助率 1/8 限度額 100万円 賃上げ枠 補助率 1/4 限度額 200万円 など	産業GX推進室

「賃上げ枠」設定事業の概要

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	うち 賃上げ枠 設定事業	事業概要	所管課
17 特 (再掲) 中小企業等DX総合 支援事業	100,268	27,000	中小企業等のDXを推進するため、各社の課題に応じたきめ細かな支援体制を構築するとともに、デジタルツールの導入やデータを活用した経営改善の取組等を支援する。 ・デジタルツールの導入に要する経費への助成 通常枠 補助率 2/3 限度額 25万円 賃上げ枠 補助率 3/4 限度額 30万円	先端技術挑戦課
18 (再掲) ドローン産業振興事 業	39,561	1,000	市場の更なる成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題を解決するドローンの社会実装や機運醸成等の取組を支援する。 【特】展示商談会への個社出展支援 通常枠 補助率 1/2 限度額 30万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 40万円	先端技術挑戦課
19 特 (再掲) 県産加工食品高付加 価値化等支援事業	54,440	6,800	物価高騰への対応と持続的な賃上げを促進するため、県産加工食品製造事業者が行う高付加価値商品の開発や受注機会の拡大等の取組を支援する。 ・展示商談会への個社出展支援 通常枠 補助率 1/2 限度額 30万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 40万円	商業・サービス業振興課
20 (再掲) 外国人労働者受入対 策強化事業	63,152	28,000	外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けて県内の情報を発信するとともに、育成就労制度の開始を見据えた人材育成などに取り組む企業等を支援する。 【特】県内中小企業等が行う外国人材の就業環境整備や日本語教育、技能習得などスキルアップ支援等に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 100万円	産業人材政策課
21 宿泊業経営力強化加速化事業	30,534	27,000	宿泊事業者の経営力強化を一層進めるため、ユニバーサルツーリズムへの対応、DXの導入及び人材確保に取り組む事業者に対して支援する。 ・DXの導入など業務効率化の取組に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/6 (国庫補助に上乘せ) 限度額 170万円 賃上げ枠 補助率 1/4 (国庫補助に上乘せ) 限度額 250万円 ・手すりの設置などユニバーサルツーリズムの取組に要する経費への助成 賃上げ枠 補助率 1/6 (国庫補助に上乘せ) 限度額 500万円	観光政策課
22 特 (再掲) 農林水産業労働力支 援体制整備事業	157,821	49,500	中核的経営体の規模拡大を推進するため、農業支援サービス事業者等の活用による労働力の確保に取り組むとともに、人材定着に向けた働きやすい環境づくりを支援する。 ・働きやすい環境づくりに向けた施設等整備への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 100万円～500万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 140万円～670万円 など	新規就業・経営体支援課

「賃上げ枠」設定事業の概要

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	うち 賃上げ枠 設定事業	事業概要	所管課
23	食品企業連携産地拡大推進事業	30,549	13,400	<p>農商工連携による農林水産物の付加価値向上・産地拡大を図るため、産地と県内外の食品・加工企業等が連携した取組を支援する。</p> <p>・食品・加工企業等の製造拡大に向けた機械導入への助成</p> <p style="margin-left: 20px;">通常枠 補助率 1/2 限度額 400万円</p> <p style="margin-left: 20px;">賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 540万円</p>	企業参入・支援室
24	建設産業DX加速化事業	39,286	30,000	<p>建設産業の更なる生産性向上を図るため、ICT建機等の導入に取り組む建設業者を支援するとともに、ICT活用人材の育成等に取り組む。</p> <p>・ICT建機等の導入に取り組む事業者への助成</p> <p style="margin-left: 20px;">ICT建機 通常枠 補助率 1/2 限度額 100万円</p> <p style="margin-left: 20px;">賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 150万円</p> <p style="margin-left: 20px;">ICT機器 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円</p> <p style="margin-left: 20px;">賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 75万円</p>	建設政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

(単位:千円、%)

部 局 名	8年度 当初予算案 (A)	7年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)/(B)
総 務 部	214,483,958	191,823,124	22,660,834	11.8
企 画 振 興 部	6,279,867	6,428,049	△ 148,182	△ 2.3
福 祉 保 健 部	115,976,516	114,943,562	1,032,954	0.9
生 活 環 境 部	7,731,830	9,314,496	△ 1,582,666	△ 17.0
商 工 観 光 労 働 部	69,837,964	71,018,943	△ 1,180,979	△ 1.7
農 林 水 産 部 (うち公共事業)	60,485,786 (30,613,722)	57,772,976 (27,728,602)	2,712,810 (2,885,120)	4.7 (10.4)
土 木 建 築 部 (うち公共事業)	97,941,691 (66,779,411)	100,909,214 (69,498,677)	△ 2,967,523 (△ 2,719,266)	△ 2.9 (△ 3.9)
教 育 委 員 会	124,667,135	119,485,791	5,181,344	4.3
警 察 本 部	29,848,736	28,200,324	1,648,412	5.8
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 員 会 員 事 務 監 査 委 員 局	2,804,517	2,780,521	23,996	0.9
合 計 (うち公共事業)	730,058,000 (97,393,133)	702,677,000 (97,227,279)	27,381,000 (165,854)	3.9 (0.2)

令和8年度 特別会計当初予算案

(単位:千円、%)

特 別 会 計 名	8年度 当初予算案 (A)	7年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	伸 び 率 (A)/(B)
公 債 管 理 特 別 会 計	121,039,790	128,973,850	△ 7,934,060	△ 6.2
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	109,230,096	114,177,328	△ 4,947,232	△ 4.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	160,486	121,639	38,847	31.9
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	50,285	40,917	9,368	22.9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	953,516	952,739	777	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	336,588	201,585	135,003	67.0
県 営 林 事 業 特 別 会 計	599,164	597,379	1,785	0.3
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業 特 別 会 計	209,549	823,502	△ 613,953	△ 74.6
港 湾 施 設 整 備 事 業 特 別 会 計	4,853,947	5,116,113	△ 262,166	△ 5.1

令和8年度 組織改正について

資料3

令和8年2月12日
総務部 行政企画課

(基本的な考え方)

「安心・元気・未来創造ビジョン2024～新しいおおいたの共創～」を着実に推進し、社会情勢の変化や新たな行政需要等に迅速かつ的確に対応できる組織体制を整備する。

(主な項目)

- 1 子育て満足度日本一の実現に向けたこども・子育て支援体制の強化
 - (1) 「こども政策局長」の設置
 - (2) 児童虐待対応の更なる迅速化のための体制強化
- 2 世界に選ばれる観光県の実現に向けた官民一体の観光推進体制の再編
(「観光局」の改組)
- 3 農地を活かし次世代につなぐ地域営農の更なる推進

1 子育て満足度日本一の実現に向けたこども・子育て支援体制の強化

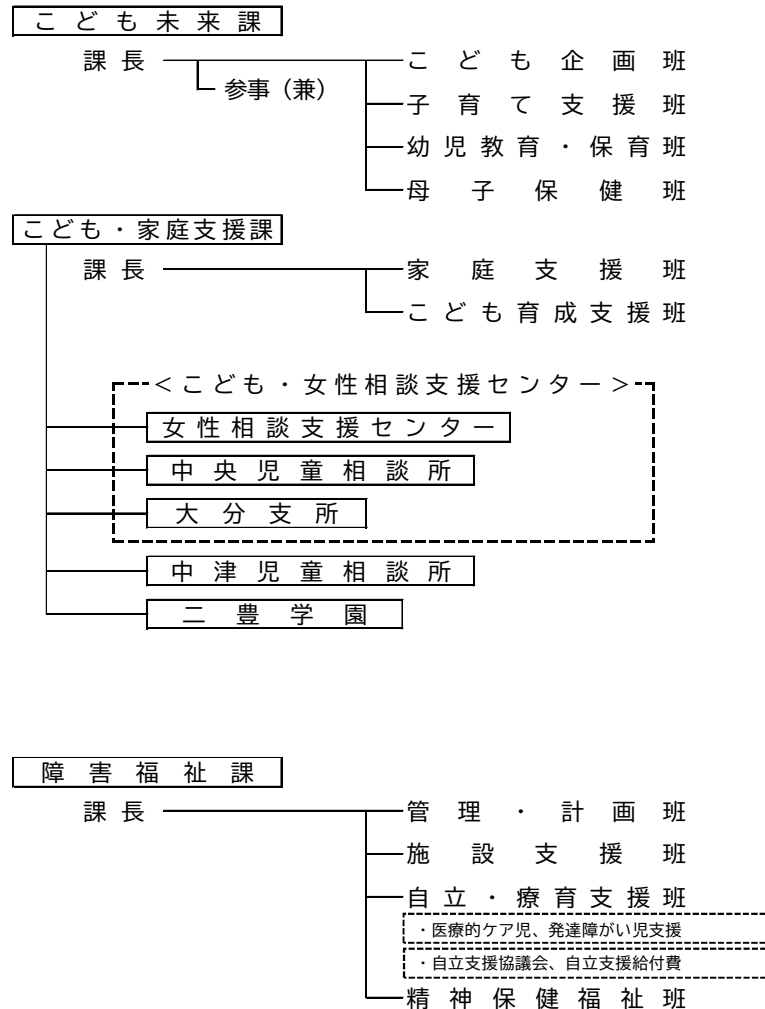
人口減少が進む中、少子化対策や依然として多い児童虐待をはじめとする困難を抱えるこどもへの支援など、複雑化・多様化する課題に一層迅速かつ機動的に対応できるよう、こども政策全体のマネジメント機能や支援体制を強化する。

(1) 「こども政策局長」の設置

こども政策のリード役として「こども政策局長」を新設する。併せて、障害福祉課から障がい児支援業務を移管するなど、こどもに関する施策を一元化する。

現行(R7.4.1現在)

【福祉保健部】

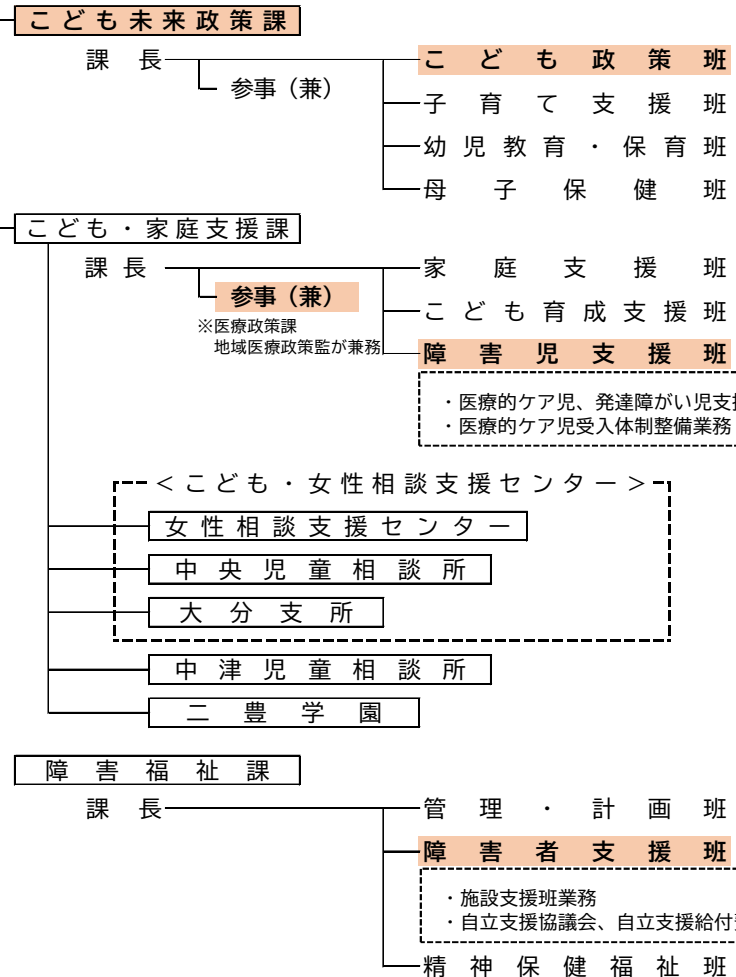


改正案

【福祉保健部】

こども政策局

局長

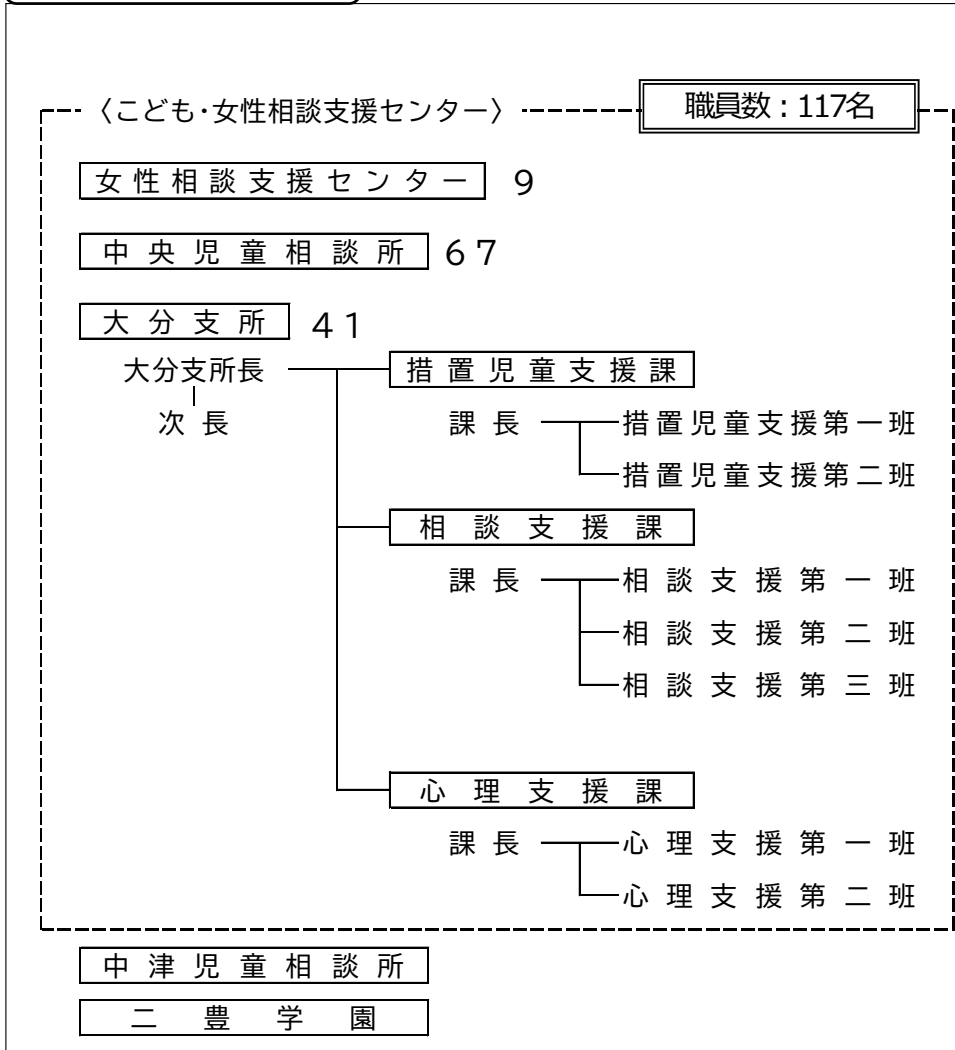


1 子育て満足度日本一の実現に向けたこども・子育て支援体制の強化

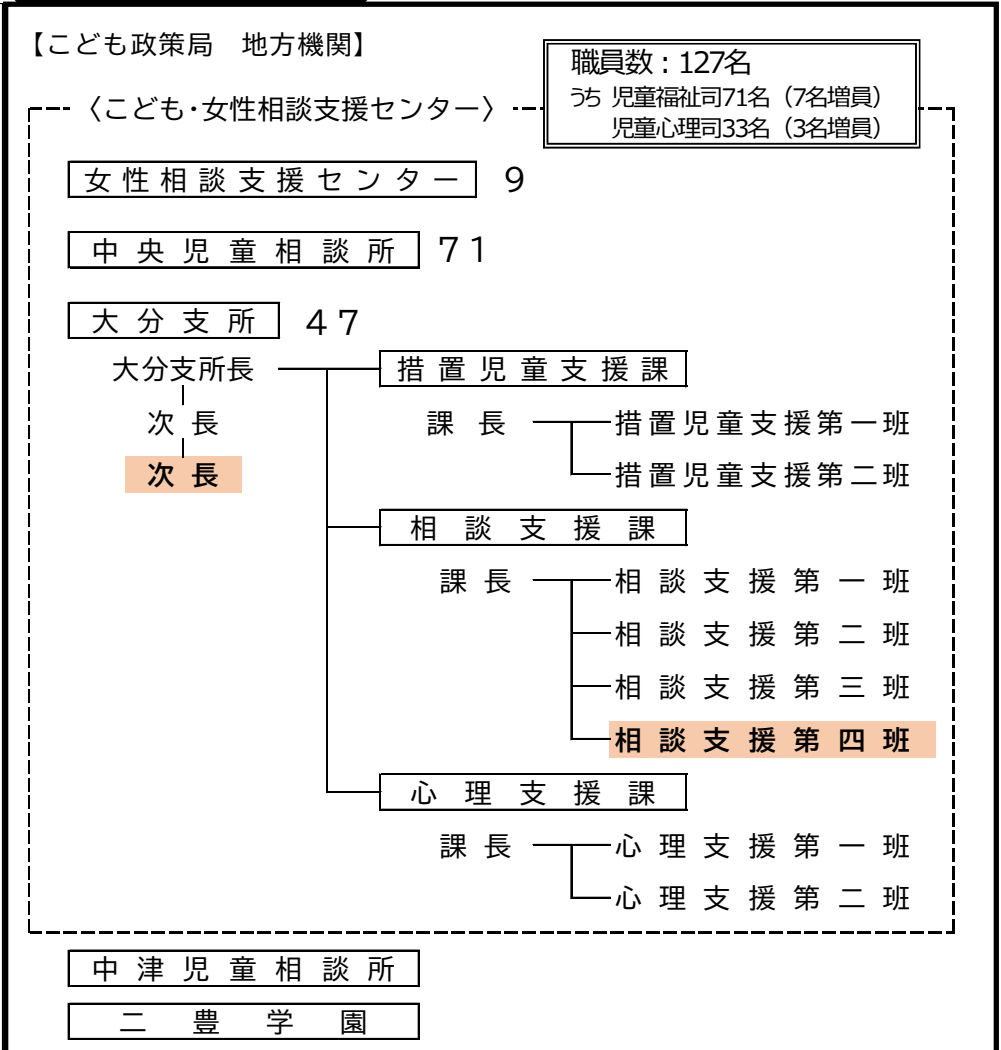
(2) 児童虐待対応の更なる迅速化のための体制強化

「こども・女性相談支援センター」の児童福祉司等を10名増員する。また、対応件数が最も多い大分市を管轄する「大分支所」について、「相談支援課」を4班体制に拡充するとともに、マネジメント機能の強化を図るため次長を2名体制にする。

現行(R7.4.1現在)



改正案



2 世界に選ばれる観光県の実現に向けた官民一体の観光推進体制の再編 （「観光局」の改組）

世界に選ばれる持続可能な観光県を目指し、官民一体となった観光誘客活動等を展開するため、「観光誘致促進室」を発展的に解消し、ツーリズムおおいたへの業務援助職員を拡充するとともに、県観光局の政策立案・調整機能の更なる向上を図るなど、ツーリズムおおいたと一体となって観光推進体制を強化する。



3 農地を活かし次世代につなぐ地域営農の更なる推進

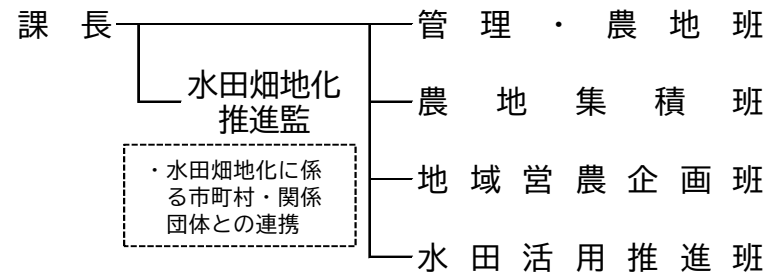
農業の成長産業化に不可欠な農地集積・集約化など農地の有効活用や、地域の特性を活かした農業・農村の活性化による持続可能な営農を更に推進していくため、「水田畑地化・集落営農課」を「農地活用・営農推進課」へ改称するとともに、同課に「地域営農推進監」を設置する。

併せて、各振興局の「集落営農・水田畑地化班」を「地域営農・水田活用班」へ改称する。

現行(R7.4.1現在)

【農林水産部】

水田畑地化・集落営農課



【総務部】

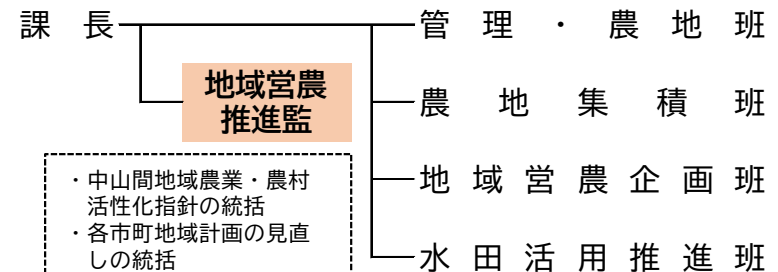
振興局



改正案

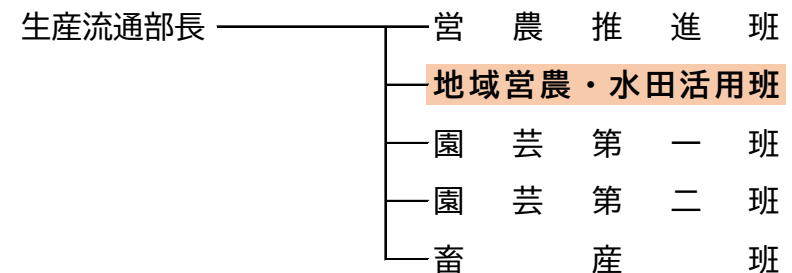
【農林水産部】

農地活用・営農推進課



【総務部】

振興局



(参考) 組織の増減状況

1. 本庁

(1) 部・局：±0 (8→8)

(2) 部内局：+1 (3→4)

部局名	増減	増	減
福祉保健部	+1	こども政策局	

(3) 課・室：△1 (94→93)

部局名	増減	増	減
福祉保健部	0	こども政策局 こども未来政策課 こども政策局 こども・家庭支援課	こども未来課 こども・家庭支援課
商工観光労働部	△1		観光局 観光誘致促進室
農林水産部	0	農地活用・営農推進課	水田畑地化・集落営農課

2. 地方機関：±0 (62→62)

プロジェクトチームの活動状況

プロジェクトチームは、多様化する行政需要に柔軟かつ機動的に対処できるように、課題に応じて部局横断的に設置しているもの。

<庁内の主なプロジェクトチーム>

名称・事務局	構成	設置目的	主な活動状況等
ハーモニーランドエンタメリゾート化支援プロジェクトチーム 事務局：企画振興部 政策企画課	7部局 (総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部) 地元自治体（日出町、杵築市）	ハーモニーランドエンタメリゾート化に関し、ニーズや課題等に対応し、民間投資を円滑かつ迅速に進め、誘致効果の最大化を図る	誘致効果を高めるため、ニーズや課題等について、支援策を検討 (随時)
豊予海峡ルートに関する庁内プロジェクトチーム 事務局：企画振興部 交通政策企画課	7部局 (総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部)	将来のプロジェクトに向け、豊予海峡ルートに関する研究活動等を実施	豊予海峡ルートに関する整備効果や技術的課題の研究・検証、有識者による講演等 (年3回程度)
賃上げ支援に関する庁内プロジェクトチーム 事務局：商工観光労働部 雇用労働室	7部局 (総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部)	大分県内の中小企業等を対象とした賃上げ支援を推進	賃上げ支援施策の検討・進捗管理、情報発信強化（中小企業支援ポータルの改善）など (年2回程度)
空飛ぶクルマに関する庁内プロジェクトチーム 事務局：商工観光労働部 先端技術挑戦課	6部局 (総務部、企画振興部、生活環境部、商工観光労働部、農林水産部、土木建築部)	「空飛ぶクルマ」を活用した県内産業の振興と、その円滑な導入に向けた庁内関係課の機動的な連携、事業者へのフォローアップを実施	空飛ぶクルマ発着場について県有地や県有施設への設置可能性を検討、事業者との意見交換等を実施 (年2～4回程度)